

社 会 責 任 報 告 書

CSR '07



革新的な医薬品の提供を通じて、
人々の健康に貢献します

中外製薬株式会社



目次

■PART 1 Our Story

(社会責任の取り組み)

- 2 トップメッセージ 中外グループの社会責任に関する考え方
- 4 特集1 タミフルに関する取り組み
- 6 特集2 地球温暖化防止への取り組み
- 8 社会責任に関する具体的活動
- 10 社会責任の推進体制

■PART 2 Our People

(ステークホルダーに関する取り組み)

- 15 ステークホルダーに関する基本姿勢
- 16 患者・消費者への取り組み
 - 1. 医薬品の開発
 - 2. サービスの提供
 - 3. 患者・顧客への対応／品質管理
- 21 株主・投資家への取り組み
- 22 取引先への取り組み
- 23 地域社会への取り組み
- 24 従業員への取り組み

■PART 3 Our Earth

(環境安全への取り組み)

- 28 環境安全に関する基本姿勢
- 29 環境安全管理
- 30 環境安全行動計画
- 32 マテリアルフロー／環境会計
- 33 CO₂排出量と削減対策
- 34 廃棄物の削減
- 35 化学物質管理／土壌汚染対策
- 36 環境教育・啓発・コミュニケーション

■PART 4 Our Performance

(パフォーマンスデータ)

- 38 中外グループ概要
- 39 社会性・経済性に関するパフォーマンスデータ
- 40 環境に関するパフォーマンスデータ

—社会責任報告書CSR'07の編集方針—

この報告書では、中外グループにおけるCSR(企業の社会責任)について、その考え方や活動内容を記載して報告しています。ミッションステートメント、コーポレートガバナンスなどの会社全体の方針をはじめ、2007年に行ったさまざまなステークホルダーに対する取り組み内容、そして環境安全活動などについて報告しています。できるだけ分かりやすい表現に努めましたが、お気づきの点などございましたら、ぜひご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

□対象組織

中外グループ(連結決算対象会社)の活動について報告していますが、一部報告では中外製薬について記載しています。

□対象期間

2007年1月1日～2007年12月31日

□参考にしたガイドライン

本報告書の内容は環境省発行の『環境報告ガイドライン(2007年版)』、GRI(Global Reporting Initiative)の『持続可能性ガイドライン2006』などを参考にしています。

□発行時期

- ・発行：2008年3月
- ・前回発行：2007年3月
- ・次回発行：2009年3月予定

□過去の報告書をウェブサイトで公開しています。

(<http://www.chugai-pharm.co.jp/profile/csr/>)

本報告書に関するお問い合わせ先

中外製薬株式会社 社会責任推進部

電話：03-3273-1238 FAX：03-3273-4909

E-mail：csr@chugai-pharm.co.jp

*本文中の製品名については、すべて法律で保護されています。
*CSRとはCorporate Social Responsibility(企業の社会責任)の頭文字を取った用語です。

人々の健康への貢献は、 中外グループの最も重要な社会責任です



宇都宮工場



藤枝工場



富士御殿場研究所



本社外観

- 2 **トップメッセージ 中外グループの社会責任に関する考え方**
- 4 **特集1 タミフルに関する取り組み**
 - インフルエンザについて
 - タミフルについて
 - 2007年の取り組み
 - 将来に向けての取り組み
- 6 **特集2 地球温暖化防止への取り組み**
 - CO₂排出量削減施策
 - 中外グループ全員で取り組む「Chugai エコチャレンジ」
- 8 **社会責任に関する具体的活動**
 - ミッションステートメントと中外BCG
 - 2007年の取り組みと実績
- 10 **社会責任の推進体制**
 - コーポレートガバナンス
 - 監査体制
 - 財務報告に係る内部統制
 - コンプライアンスの推進
 - リスクマネジメント体制
 - 社会責任推進体制
 - 臨床試験
 - 動物福祉
 - 人権に関する考え方



サステナブル(持続可能)な 社会の実現に貢献できる 企業をめざします

中外グループのミッション(存在意義)は、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことにあります。わたしたちは、製薬企業としての事業活動を行う中で、誠実な企業行動とステークホルダーからの多様な要請や期待に応え、社会の持続的発展に貢献することをめざします。

世界の医療と人々の健康に貢献します

2007年は、中外グループにとって中期経営計画『Sunrise 2010』*の前半最終年であり、高成長期への移行をめざす重要な1年となりました。とりわけ、自社開発の大型グローバル製品としてその成長が期待される「アクテムラ」(ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体)は、当社とロシュ社との共同開発によって欧米での関節リウマチの承認申請が行われました。また、国内では「コベガス」(抗ウイルス剤：C型慢性肝炎)、「アバスチン」(抗悪性腫瘍剤：結腸・直腸がん)、「タルセバ」(抗悪性腫瘍剤：非小細胞肺癌)の3製品を発売することができました。これらの革新的医薬品は、医療における新たな治療の選択肢を広げるものであり、未だ十分に満たされていない医療ニーズに対して、これまで以上の効果をもって応えることができるものと確信しています。中外グループとしては、まさにこれら医薬品が医療の進歩と相まって、人々の健康と社会の発展に大きく貢献することを切望する次第です。なお、こうした医薬品の使用にあたっては、グローバル水準での安全性情報管理体制の確立がきわめて重要であり、製造販売後も使用成績調査等を実施し慎重に適正使用の推進に取り組んでまいります。

一方、2007年は抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」と精神神経症状との因果関係の有無に関して、社会的に大きな話題となりました。わたしたちは、タミフルがインフルエンザ患者さんの治療において非常に大切な役割を担っていると捉えていますが、因果関係の解明にあたっては科学的根拠に立脚した判断が重要であり、最大限の努力を払っていく考えです。当報告書においてその詳細を後述します。

*中期経営計画『Sunrise 2010』：2008年から中期経営計画の最終年度を2012年とし、中期経営計画『Sunrise 2012』としています。

社会に対する貢献として独自の活動を展開しています

中外グループでは、「医療」「福祉」「教育」「地域社会」の分野を中心にした社会貢献活動、全従業員対象の倫理・人権研修を中心とした企業倫理推進活動、そしてCO₂排出量削減を始めとする環境保全活動の領域において独自の活動を行っています。

社会貢献活動では、「医療」「福祉」の分野で、昨年、疾病の予防・治療を啓発する市民シンポジウムや公開講座、がん患者会との協働によるチャリティイベントなどを全国14都道府県で計22回開催しました。また、在宅で介護を受ける高齢者の方やお体の不自由な方の移動手段として、在宅福祉移送サービスカーを全国5カ所の社会福祉施設に寄贈しました。当事業は1985年にスタートして今年で23年目になりますが、これまでの累計寄贈台数は168台となっています。

「教育」「地域社会」分野では、子どもたちの科学への興味を醸成することを目的に科学技術館（東京都千代田区北の丸）にて、がん・バイオ・くすりについてわかりやすく紹介する中外常設ブース「北の丸博士のバイオのくすり研究室」を開設しています。また事業所においては、所在地周辺の清掃活動や周辺住民の皆さんへの事業説明会など、さまざまな形で地域社会への貢献活動に取り組んでいます。

企業倫理推進活動では、中外グループで働く一人ひとりが透明かつ公正で高い倫理観をもって活動するために、企業倫理や人権、コンプライアンスに関する研修を繰り返し行っています。そして、従業員が生き生きと働ける職場環境づくりの推進や、多様な働き方を可能にするダイバーシティ推進にも継続して取り組んでいます。

環境保全活動に関しては、2008年からいよいよ京都議定書の約束期間がスタートしました。中外グループではCO₂排出量削減に向けて「2012年までに全社排出量を2003年レベルに抑制する」という目標を設定し、その達成に向けた活動を展開しています。国際会議で議論されている2013年以降の枠組みや2050年の目標、さらには目標達成のための行動計画なども視野に入れながら、まずは2012年目標を達成することが重要であるとの認識のもとで各種取り組みを行っています。その一例として、工場でのコージェネレーションシステム（自家発電の排熱利用）の導入、営業車両へのハイブリッドカー導入の推進、本社のグリーン電力の使用などが挙げられます。

以上のようなCSR活動については、全従業員の意識を把握するための「CSR意識調査」を実施して現状の課題を把握・分析し、その解決に向けた努力を行っています。

近年、企業を取り巻く環境は大きく変化していますが、地球環境保全活動をはじめとして、個々の企業の果たすべき役割もまた変化してきています。企業に対するこうした社会からの要請・期待を企業活動の意思決定プロセスにしっかりと組み込み、サステナブル（持続可能）な社会の実現に向けて、今後も最大限の努力を払っていく所存です。

タミフルに関する取り組み

インフルエンザについて

インフルエンザは、インフルエンザウイルスによる感染症で、A型、B型、C型の3種類があります。ウイルスの大きさは1ミリメートルの百分の1程度で、A型インフルエンザウイルスは人のほか、ニワトリ、カモなどの家禽（かきん）や野生の鳥類、ウマ、ブタやそのほかの哺乳類にも感染します。人ではA型とB型が主流になっています。



北海道大学獣共通感染症リサーチセンター長 喜田宏：蛋白質核酸酵素 (1992) 37 : 2785-2791より改変

普通のかぜとインフルエンザは、症状に多少の類似性があるものの疾病としては全く違うものです。普通のかぜはライノウイルスやコロナウイルスなどの感染によって起こり、咽頭痛、鼻汁、咳などの症状が中心で、全身症状はあまり見られません。発熱もインフルエンザほど高くなく、重症化することはあまりありません。またインフルエンザは、いったん流行が始まると、短期間に乳幼児から高齢者まで膨大な数の人を巻き込むという点でも、普通のかぜとは異なります。

インフルエンザは乳幼児、高齢者、

基礎疾患をもつ人では、気管支炎、肺炎などを併発したり、基礎疾患の悪化を招くことがあり、最悪の場合は死にいたることもあります。インフルエンザが大流行すると、流行期間中の高齢者の死亡率は、インフルエンザ小流行の年より上がることから、高齢の方は十分な注意が必要です。

インフルエンザを予防するにはワクチン接種が有効ですが、流行が始まる前の11月頃までには接種を済ませることが重要です。ワクチン接種を含めて、以下のようなことが有効です。

1) 流行前のワクチン接種

インフルエンザワクチンは、罹患した場合の重症化防止に有効と報告されており、わが国でも年々、ワクチン接種率が上昇してきています。

2) 帰宅時の手洗い、うがい

咽頭粘膜や手指など、体に付着したインフルエンザウイルスを物理的に除去するために有効な方法です。

3) 適度な湿度の保持

空気が乾燥すると、のどの粘膜の防御機能が低下し、インフルエンザにかかりやすくなります。特に、乾燥しやすい室内では、加湿器などを使って十分な湿度（50～60%）を保つことが効果的です。

4) 十分な休養と栄養摂取

体の抵抗力を高めるために、日ごろから十分な休養と栄養をとることが大切です。

5) 人混みや繁華街への外出を控える、外出時はマスク着用

インフルエンザが流行してきたら、

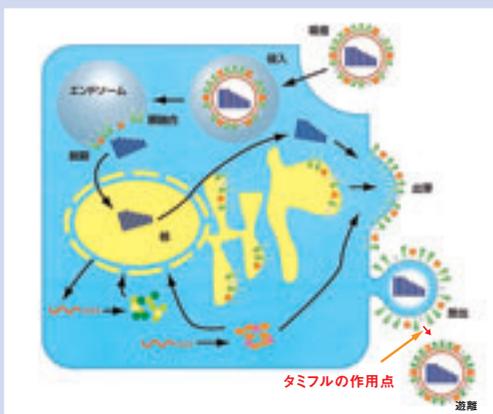
特に高齢者や慢性疾患をもっている人、疲労気味、睡眠不足の人は、人混みや繁華街への外出を控える、外出時にはマスクを着用することが効果的です。

タミフルについて

国内では、2001年2月にタミフルカプセルを発売以降、2002年7月には、ドライシロップ発売によりそれまで15歳以上だった適応年齢が1歳以上に拡大しました。また2004年7月には、処方対象に制限はありますが予防適応が承認されました。1999年、タミフルがロシュ社から発売されて以降、これまで世界で約5,000万人に処方され、インフルエンザ治療薬として高い評価を受けてきました。そのうち日本では、迅速診断キットの普及とともに、約3,600万人に処方されたと推定されています。

インフルエンザウイルスに感染した場合、ウイルスが体内で増殖して感染が広がります。タミフルは、ウイルスが増殖する過程には作用しませんが、新しくできたウイルスが体内で自由に広がらないように閉じ込める、という作用によって感染の拡大を防ぎます。

タミフルの治療は、発熱などのインフルエンザ症状を自覚してから48時間以内に開始することが重要です。適切な時期からタミフルの服用を開始することにより、発熱期間は通常1～2日間短縮され、ウイルス放出量も減少します。



東京大学医科学研究所ウイルス感染分野教授 河岡義裕：インフルエンザのすべて：20より改変

現在までに、アジアを中心として、感染したニワトリがすべて死んでしまうほどの強毒な鳥インフルエンザが流行し、人に感染して死亡するケースも報告されています。この鳥インフルエンザウイルスが、人から人に感染する新型インフルエンザウイルスに変異し、大流行することが懸念されています。厚生労働省は、新型インフルエンザで日本の人口の約25%が発症し、53～200万人が入院、死亡は17～64万人との被害想定を公表しています。新型インフルエンザの発生による健康被害を最小にするための対策のひとつとして、WHO（世界保健機構）では国家による抗ウイルス薬の備蓄を推奨し、各国でタミフルの備蓄が進んでいます。日本でも、国と都道府県を合わせてすでに約2,400万人分のタミフルが備蓄されています。新型インフルエンザ対策のひとつとして、タミフルには大きな役割が課されています。

2007年の取り組み

1) タミフルの安全性について

2007年は、タミフルの安全性問題への対応に終始した1年でした。

これまでに、タミフルを服用した10歳以上の未成年者で、高所からの転落などの異常行動による死亡事例などが数例報告されています。これを受けて、当社は2007年3月22日、厚生労働省の指示により緊急安全性情報

を出しました。また、異常行動による転落や死亡とタミフル服用との因果関係は不明であるものの、予防的な措置として添付文書の改訂を行い、原則として10歳代の小児・未成年者にタミフルの使用を差し控える旨、医療機関へ注意喚起の情報提供を行いました。

原則として、10歳代の小児・未成年者にタミフル

の使用を差し控えるとした理由は、

- ①タミフル服用者の中で、いわゆる異常行動により死亡した事例が5例あり、いずれも10歳以上の未成年者（12歳～17歳）であったこと。
- ②インフルエンザによる死亡者数は、9歳までの小児に比べて、10歳代では少ないことから、10歳以上の小児・未成年者は一般に抵抗力が高く、特に合併症や既往歴のあるハイリスク患者を除けば、必ずしもタミフルの処方が絶対的ではないと考えられること。

などから、判断されたものです。

当社は、2007年3月から副作用事例の追跡調査、医療機関への注意喚起などのさらなる徹底を行っています。また、4月4日以降に開催された厚生労働省の安全対策調査会やそのワーキンググループでの議論にもとづき厚生労働省からの指示に従い、新たな基礎試験や臨床試験、および安全性情報のデータ収集を徹底して行っています。

その結果、2007年末までに得られた知見からはタミフルと異常行動を関連付ける明らかな科学的証拠は得られていません。

2) その他の取り組み

当社では、インターネットサイトの「インフルエンザ情報サービス」(<http://influenza.elan.ne.jp>)を運営し、社会一般の方々に向けてインフルエンザの正しい知識の啓発に努めています。「ママと子供のインフルエン

ザ対策」「高齢者のためのインフルエンザ対策」「受験生のためのインフルエンザ対策」「働いて休めない方のためのインフルエンザ対策」など、テーマを絞った情報提供が特徴で、インフルエンザ関連資料を無料で請求することもできます。また、救急医療情報もあり、夜間休日でも急な受診が必要な場合、連絡先を調べることができます。全国の市区郡でのインフルエンザ流行状況の確認も可能です。

2007年12月20日には、メディアを対象としてセミナーを開催し、当社およびロシュ社の安全性に関する取り組みやタミフル関連の最新情報を紹介しました。

将来に向けての取り組み

タミフルと異常行動との因果関係の有無を、科学的に解明することに最大限の努力を払っていきます。これまで通り、厚生労働省、ロシュ社と綿密に連携を取りながら、タミフルの脳への移行や睡眠への影響などの試験を継続し、その結果を速やかに厚生労働省に報告いたします。

一方、2007年までに得られた複数の疫学調査の結果においては、タミフルを服用していない患者さんでも異常行動が確認されています。したがって、未成年者でインフルエンザに罹患した患者さんについては、周囲の方々が見守っていただくことが大切です。このことをインフルエンザの患者さんのみならず、ご家族の方々にも理解していただけるよう、当社では医療機関に関連の資料を提供しています。

今後とも患者さんが安心してタミフルを服用していただけるよう、安全性データのみならず、タミフル服用と耐性ウイルス発現との関連、新型インフルエンザ発生時に必要なタミフル処方のためのデータなども整備していきます。

地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量削減施策

中外グループは、地球温暖化防止の活動が重要との認識のもと、CO₂排出量削減に向け、種々の取り組みを行っています。

製薬企業には、有用な医薬品を開発する、そして高品質の医薬品を安定的に供給するという責務があります。それを実現するために、研究所や工場を中心に多くのエネルギーを消費しています。さらに、2002年統合後の設備拡大、生産量増加などにより全体としてのCO₂排出量は増加傾向にあり(P.33図参照)、削減目標達成は非常に厳しい状況です。

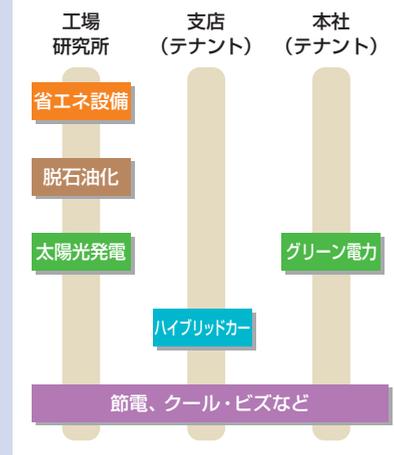
そのような状況下、①省エネ設備の積極的導入、②脱石油化(重油からCO₂排出量の少ない都市ガスに転換

など)、③節電、クール・ビズ(ウォーム・ビズは一部の事業所で実施)などの省エネ活動を行い、CO₂排出量を極力抑える取り組みに注力しています。また、2003年には社内に「CO₂排出量削減プロジェクト」を立ち上げ、CO₂排出量削減に向けた施策の立案などを積極的に行っています。CO₂排出量を削減していくための施策を実行するには、一般的に多額の設備投資を必要とします。「環境面」「社会面」「経済面」のトリプルボトムラインを考慮して、従来の省エネ設備の導入だけでなく、「営業車のハイブリッドカー導入比率の向上」や「グリーン電力の使用」といったいくつかの施策も具現化され、実効を結びつつあります(詳細はP.33参照)。

中外グループの社会責任を果たすといった観点から、今後も地球温暖化防

止の施策を検討し、積極的に実行に移していきたいと考えています。

【中外グループの地球温暖化防止対策】



中外グループは地球温暖化防止に向けてさまざまな取り組みを行なっています。企業がその社会責任を果たす上で、地球環境問題に貢献する責務はこれまで以上に重要になってきました。現代に生きるわたしたちは、かけがえのない地球を守り、そして未来の子どもたちに「負の遺産」を残すことがないように努力しなければなりません。わたしたち一人ひとりが環境保全を意識した行動を心がけていく必要性が益々高くなってきたと感じています。

代表取締役
副社長執行役員 社会責任推進担当 上野 幹夫



中外グループ全員で取り組む 「Chugai エコチャレンジ」

将来にわたり地球環境を守るため、一人ひとりがCO₂やゴミなどの排出量を削減する取り組みが求められています。中外グループでは、従業員一人ひとりが家庭や職場でのエコ活動の実践を通して、環境保全意識を高められるよう、2007年6～9月に「Chugai エコチャレンジ2007」を展開しました。ここにその5つの取り組みをご紹介します。

【1】うちエコ

チェックリストを活用して行う省エネ・省資源活動です。リストには「使用しない機器の電源プラグを抜く」などの項目があり、家庭や職場でゴミ排出量や電気・ガス・水道の使用量の削減を行いました。

【2】えこびく（自然発見写真館）

自然の再発見から環境保護の気持ちを育てもらうため、身近な自然の写



社内で募集した身近な自然の写真

真を社内で募集しました。期間中42点の応募がありました。

【3】わが家のぶちエコ掲示板

各自が行っているエコ活動の紹介です。「旬の野菜を食べる」「公共交通機関を利用する」「給湯器の電源は必要なときだけつける」など、合計42のエコアイデアが電子掲示板に投稿されました。

【4】環境ボランティア

期間中ボランティア体験レポートを募集したところ、65名から環境に関するボランティア（清掃活動など）に参加したという報告がありました。



シーカヤックを使った海岸清掃（南伊豆）

【5】中外エコキッズ

中外グループの従業員の子どもたち96名（小学校5～6年生）に「キッズISO14000プログラム」（注1）を提供しました。子どもたちは社長から「中外こども環境役員」に任命され、各家庭の電気・ガス・水道の使用量、ゴミの排出量を削減するための作戦を立て、家族のリーダーとして環境保護を推進しました。

今回、中外エコキッズに参加した家庭すべてが、1年間省エネ作戦を継続して行くと、大きい効果があることが分かりました（表参照）。

* * *

環境保護には一人ひとりの心がけが何よりも大切です。「一人より二人、二人より三人…」と地球環境を守る活動の輪を中外グループから広げていきます。

【表】省エネ作戦を1年間継続した場合の効果

	年間削減量	=	換算値 (ArTeckによる)	CO ₂ 排出削減量 (注2)
電気	25,454kWh	=	重油6,366リットル	9,927kg
ガス	4,993立方メートル	=	シャワー2,390時間	10,485kg
水道	2,757立方メートル	=	お風呂3,957杯	993kg
ゴミ	10,037kg	=	処理に451,691円の税金	3,413kg

（注1）「キッズISO14000プログラム」は、国際芸術技術協力機構（ArTeck）が開発し、国内、および国際的に展開している環境教育プログラムです。「キッズ ISO 14000プログラム」についての詳細はWebサイトをご覧ください。URL：http://www.arteck.or.jp/japanese/kids/index.html

（注2）排出係数出展：環境省発表資料「家庭からの二酸化炭素排出量算定用 排出係数一覧」全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

社会責任に関する具体的活動

ミッションステートメントと中外BCGに基づいてCSR活動を推進しています

中外グループは、ステークホルダーの多様な期待に応える企業像を実現すべく、自らの存在意義 (Mission)、価値観 (Core Values)、目指す姿 (Envisioned Future) をミッションステートメントとして掲げ、これを基点とした事業経営を展開しています。

ミッションステートメント (Mission Statement)

存在意義 (Mission)

革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献します。

価値観 (Core Values)

- 患者・消費者を最優先に考えて行動します。
- 生命関連企業として、常に高い倫理・道徳観に基づいて行動します。
- 深い専門性と広い視野を持ち、失敗を恐れない革新的・挑戦的な社員を重んじます。
- 良き企業市民として、世界の人々・文化の多様な価値観を理解し、尊重します。
- 一人ひとりの個性・能力とチームワークを尊重する自由闊達な風土を大切にします。
- 地球環境に配慮します。
- 株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求すると同時に適時適切な情報開示を行います。

目指す姿 (Envisioned Future)

ロシュ・グループの最重要メンバーとして、国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業となります。

■中外BCG (企業行動規準)

【患者・消費者への責任】

わたしたちは、事業活動において常に患者・消費者を最優先に考え、有効性・安全性に優れた高品質な製品・サービスを提供します。

【法の遵守】

わたしたちは、事業活動のすべての分野において、法令を遵守します。

【人権の尊重】

わたしたちは、事業活動のあらゆる場面において、人間としての権利を尊重して行動します。

【公正な取引】

わたしたちは、医療関係先・購買先・販売先との取引において、常に公正・透明な活動を行います。

【会社資産の管理】

わたしたちは、会社の資産を適切かつ適正に管理・活用して、事業目標を達成します。

【情報の開示】

わたしたちは、法および社会的正義に則り、事業活動に関する情報を積極的かつ公正に開示します。

【社会貢献活動】

わたしたちは、よき企業市民としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を進めます。

【地球環境保全への貢献】

わたしたちは、事業活動のすべての分野において、「中外環境憲章」に基づき地球環境保全のために最善を尽くします。

【政治・行政との関係】

わたしたちは、政治・行政と公正・透明な関係を維持します。

【外部団体との関係】

わたしたちは、外部団体と公正・透明で節度ある関係を維持します。

■2007年の取り組みと実績

項目	主な取り組み	2007年の主たる実績（指標）	参照ページ
患者・消費者への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 革新的な医薬品の開発推進と提供 重点製品領域での疾患啓発活動 発展途上国への支援 高齢者や障がい者に対する福祉への取り組み お問合せへの対応、情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> 「コペガス」「アバスチン」「タルセバ」を新発売 研究開発費/売上高：15.7%（連結） 小児リンパ管腫への無償医薬品供与先国数：67カ国（17年間累計） 疾患啓発活動開催・共催イベント実施数：22回 AIDS Walk募金：参加従業員数3,541名、募金額177万円 在宅福祉サービスカー寄贈：5団体 累計168台/22年 医薬情報センターへの問合せ件数：64,798件（電話、メール、FAX含む） 	16 39 16 17 18 18 19
高い倫理・道徳観に基づいた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> BCG研修を通じた高い倫理観の醸成 継続的な人権啓発 国際基準に合致した、より高いレベルの動物福祉実践 購買先、販売先との公正な取引 薬事法、公正競争規約、プロモーションコード等の各種法令の遵守推進 	<ul style="list-style-type: none"> BCG研修参加者数：延べ10,725名（複数回参加を含む；国内中外グループ） 人権啓発研修参加者数：延べ4,363名（複数回参加を含む；国内中外グループ） AAALAC International認証取得 実験動物を扱う担当者への教育・訓練：開催回数58回、参加者数624名 中堅社員へのCSR研修：開催回数7回、参加者数286名 営業本部内、倫理・法令遵守状況調査の実施：254組織 実施回数2回 CSR社員意識調査実施：参加者数5,621名 	26 13 13 13 26 26
株主・投資家への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 公平で透明性の高い情報公開 国内外投資家との相互コミュニケーションの維持 株主総会、株主懇談会開催 安定的な配当の実現 	<ul style="list-style-type: none"> メディアおよび投資家向け説明会回数：20回 証券アナリストなど個別取材対応回数：210回 海外ロードショーで訪問した機関投資家：64社 株主総会、株主懇談会（3月23日：パレスホテル：470名参加） ROE（株主資本当期純利益率）：10.4%（連結） 一株当たり配当額：30円（年間） 	21, 39 21, 39 21
地域社会への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会貢献のためのチャリティイベント 次世代の科学技術を担う人財の育成 民間教員研修支援 ボランティア活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> チャリティイベント：「ハマッコジャズクラブ 日野皓正ワークショップVol.2」特別協賛（12月16日横浜） 「北の丸博士のバイオのくすり研究室」ビデオ上映回数：26,938回（1～12月） 教員の民間企業教育研修受け入れ数：5名 ボランティア休暇取得者数：1名 静岡産業大学公開講座開講 	17 23 23 39 23
従業員への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> グローバルに活躍できる人財の育成 生き生きと働ける職場環境づくり 健全な労使関係の構築 安全・快適な職場づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル経営人財育成プログラム、コーポレートプログラム、ディヴィジョンプログラム、自己変革支援プログラム 育児休業取得者数：37名 wiwiv（育児休業者復帰支援プログラム）利用者数：延べ24名 障がい者雇用率：1.92%（6月末時点） 労働災害発生率：2.22 休業災害件数：3件（国内中外グループ） 労働損失日数：6.5日（国内中外グループ） 	24,25,39 24,25,39 39 39 31
環境保全への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止活動の推進 省資源・廃棄物削減の推進 環境意識の向上 環境に関する地域社会への貢献 環境情報の公開 化学物質管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 2003年度比CO₂排出量：114%（国内中外グループ） 石油燃料使用量の割合：5.8%（工場・研究所） 営業車のハイブリッドカー導入比率：9.6% 1990年度比廃棄物発生量：7.1%（国内中外グループ） 1990年度比廃棄物最終処分量：3.3%（国内中外グループ） 環境e-ラーニング受講者数：779名（国内中外グループ） 	31, 33 40 31, 33 31, 34 31, 34 36

社会責任の推進体制

企業価値の持続的な拡大に向けた意思決定の迅速化と執行責任の明確化が重要なポイントです

コーポレートガバナンスに関する基本的考え方

中外製薬では、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけており、特に企業価値の持続的な拡大に向けた経営の透明化、意思決定の迅速化と執行責任の明確化が重要なポイントと考えています。

こうした考え方に基づき、これまで社外取締役の登用や執行役員制度の導入などガバナンス体制の充実を進めてきました。当社はロシュ・ファームホールディングの連結決算の対象会社であります。独立した上場企業として、自主・独立性を維持した意思決定を行っています。

●取締役会

社外取締役7名を含む13名で構成され、経営上の最重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。

●経営会議

取締役会から委ねられた業務の執行にあたっての重要な意思決定は、社長をはじめとする主要な執行役員8名からなる経営会議で行っています。

●監査役会

社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役の取締役会・経営会議への出席、取締役などからの事業報告の聴取などを通して、経営上の意思決定や業務執行状況に関し厳正な監査を行っています。

●International Advisory Council (IAC)

グローバルなビジネス環境の変化への対応と適正な企業姿勢によるビジネス展開のため、国内外の各界専門家によるIACを運営し、より多角的な視点に基づく、的確な意思決定の実行に努めています。
(人数はいずれも2007年12月末現在)

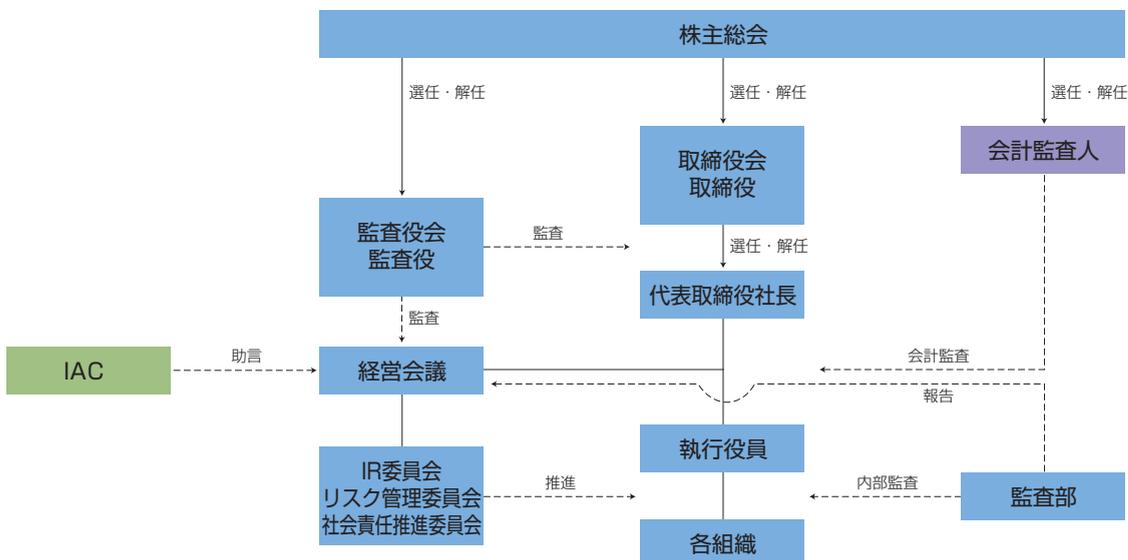
監査体制

監査部では、内部業務監査の立場から下記のように監査業務を行っています。

●独立性の維持

内部監査部門としての独立性・客観性を維持するために、コーポレートスタッフとして組織上独立した組織体制をとっています。その監査結果は年間監査計画の承認も含め、すべて経営会議へ報告・提言を行っています。

■コーポレートガバナンス体制



2007年12月末現在

●内部監査組織

公認内部監査人（CIA）や公認不正検査士（CFE）を含む11名の部員からなる監査部を設置し、各組織の運営状況について監査を実施しています。

●監査役との連携

すべての内部監査結果は常勤監査役に説明するとともに、監査報告書もすべて監査役会に提出し、常勤・非常勤監査役との相互連携も図っています。

●内部統制自己評価

全部門を対象とした内部統制自己評価を年1回実施し、部門長の内部統制意識の向上およびそのフィードバックを行い、各部門の内部統制改善に寄与しています。

「財務報告に係る内部統制報告制度」対応について

中外グループでは、「金融商品取引法」が要請する財務報告に係る内部統制報告制度を構築するため、内部統制の文書化、整備状況や運用状況の評価といった作業を進めてきました。法律本適用となる2009年12月期および以降の自己評価や外部監査において「適正」の評価となるよう、確実な制度構築を進めていきます。

●内部統制の文書化

財務報告につながる各業務プロセス（販売・購買・決算開示などのプロセス）およびIT統制関連の文書化をほぼ終了しました。

●内部統制の評価

整備状況評価についてはほぼ終了し、運用状況評価については大半を終了しました。

コンプライアンスの推進

コンプライアンス規程を制定し、リスク管理委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置して、全社的なコンプライアンス状況を定期的に把握するとともに、法令遵守の徹底に努めています。

●コンプライアンス状況の把握

全社共通に遵守すべき事項は全組織の長をコンプライアンス管理者と位置づけ、全管理者を対象としたモニタリングを実施しています。この全社コンプライアンス状況の把握は、四半期ごとに実施し、コンプライアンス委員会で協議するとともに、半期ごとに経営陣に報告されます。

●コンプライアンスの推進

各組織のコンプライアンス管理者・担当者を通じて、法令遵守の徹底に努めています。コンプライアンスに関して疑義が生じた場合は、コンプライアンス統括部署（リスク・コンプライアンス部）および当該法令などの主管部署に報告され、適切な対応を図っています。

リスクマネジメント体制

中外グループは、リスクマネジメントに関する規程を制定し、この規程に基づいた全社的・体系的かつ継続的なリスクマネジメント活動を推進しています。

具体的には、総務人事担当執行役員を長とするリスク管理委員会やリスク管理担当部署（リスク・コンプライアンス部）を設置し、全社的なリスク管理を行っています。

●全社リスク調査の実施

毎年、企業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクを洗い出し、リスクごとのマネジメント方針を定め、対策を実行することにより、早期の段階からリスクが現実のものとならないような予防に努めています。その推進状況は四半期ごとに経営陣に報告されます。

●緊急事態発生時の対応

代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応ができる体制を構築しています。

社会責任推進体制

中外グループでは、すべての従業員が適正に業務を遂行するため、具体的判断の拠り所となる中外BCGを制定していますが、この定着のために、社会責任推進部が統括的な役割を担っています。また、企業倫理推進委員やBCGホットラインの設置など、複数の報告・相談ルートを設定することによって、従業員が安心して働ける環境づくりを行っており、こうしたことが誠実に信頼される企業づくりにつながると考えています。

●社会責任推進委員会

原則年2回開催し、中外グループにおけるすべての事業活動にまつわる社会責任に関し、方針、目標および行動計画について立案、審議、提言を行います。

●企業倫理推進委員会

原則年2回開催し、組織ごとに任命された企業倫理推進委員に、最新のCSRに関する情報提供や研修、意見交換を行っています。この後、委員は各職場でCSR啓発活動を推進していきます。

●BCGホットライン

法令や社内規程ならびに中外BCGに反する問題についての社内相談窓口です。問題発生時の未然防止

を図るとともに、快適な職場環境づくりをめざして設置しています。

臨床試験についての考え方

医薬品の開発において臨床試験は、その安全性や有効性を見極めるために欠かせないプロセスです。したがって、臨床試験は、被験者の人権を尊重し、安全性の確保に細心の注意を払い、高い倫理感を持つ中で厳正に実施されます。中外製薬は、薬事法など関係法規に従い、必要で十分な手順を踏むことで一歩ずつ確実に薬の真価を見極めます。

●臨床試験審査委員会

臨床試験の開始にあたっては、まずその計画が倫理的・科学的であるかを複数の関係部署でチェックします。次に規制当局によるチェック、さらには医療機関において医師や法曹関係者を含む「臨床試験審査委員会」で慎重に審議された後に、実施の可否が決定されます。

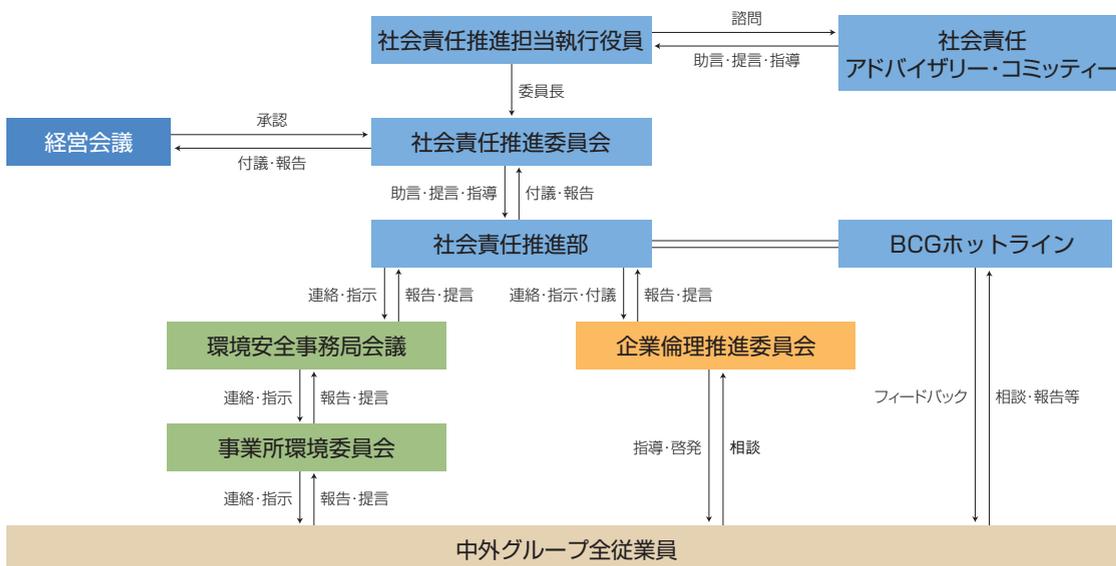
●標準業務手順書

臨床試験は、すべて薬事法などの関係法規をもとに社内で作成した最新かつ具体的な治験の手順書に従って実施されます。

●安全性評価委員会

臨床試験において、安全性に関わる重要な情報を

社会責任推進体制



入手したときはただちに関連情報を集め、「安全性評価委員会」で医師を含む専門家による分析・検討を実施します。必要な場合は規制当局や関係医療機関への情報伝達などを行い、絶えず患者さんの利益を最優先に考えた対応を取っています。

動物福祉に関する考え方

人類の健康に寄与する医薬品の開発には、薬の安全性や効果を確認するために実験動物を用いた研究を欠かすことができません。これらの研究は3R*の原則の徹底が求められています。中外製薬では、1988年に研究に用いられる実験動物の取り扱いに関する指針を制定し、すべての実験動物を用いた研究を倫理的かつ科学的に実施してきました。この指針は現在までに数回の改訂を行いました。一貫して「当社で行われるすべての実験動物を用いた研究は、科学的諸条件を整えるとともに、倫理的な配慮が必要である」また、「倫理的とは動物福祉の観点から実験動物の生理、生態、習性等を理解し、愛情をもって実験動物を飼育管理し、その生命を尊重し、かつ苦痛の軽減等への措置を可能な限り施すことである」との基本精神のもと、より倫理的な配慮の具体的な展開を図っています。

当初より設けました動物倫理委員会は、2005

年に委員会の内容を刷新し、企業としての責任体制をこれまで以上に明確化するとともに、社外の委員を加え、より客観的な実験動物を用いた研究の審査を実施してきました。一方、実験動物を用いた研究を行う研究者や飼育担当者に対しては、資格制度を導入し、適切な教育・訓練を行い、実験動物の取り扱いに対する倫理的配慮を深耕しています。

こうした当社の取り組みは、世界的な第三者評価機関であるAAALAC International**にも評価され、2007年に認証を取得するに至りました。AAALAC Internationalの査察は3年ごとに繰り返され、動物福祉に対する不断の努力を求められるものであり、当社はその努力を継続していきます。

人権に関する考え方

わたしたちは、「自分もひと大切に」する組織風土をめざし、一人ひとりの個性が発揮できるよう多様性を認め合う組織風土が必要と考えています。差別や人権侵害がなく、互いを大切にしよう職場で、人は生き生きと創造的に働くことができ、生産性も高まります。そして、このような風土で個人が人権感覚を磨き、社会と関わっていくことで、社会的な差別や人権侵害の解消にも貢献できると考えています。

* 3R : Replacement (代替)、Reduction (削減)、Refinement (苦痛の軽減) の頭文字で、実験動物を用いた研究を行う際の福祉的な理念となっています。

** Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International : 自主的な審査と認証プログラムを通して、科学における動物の人道的な管理を促進する民間非営利組織です。30カ国以上の740を超える施設が認証を取得しています。

中外グループとして、
特色を持った活動を展開しています



AIDS Walk



ピンクリボン活動



在宅福祉移送サービスカー



日本橋橋洗い

15 ステークホルダーに関する基本姿勢

16 患者・消費者への取り組み

1. 医薬品の開発

革新的な医薬品の提供
難病治療剤の無償提供

2. サービスの提供

「患者中心の医療」への貢献
発展途上国への支援
高齢社会への貢献

3. 患者・顧客への対応／品質管理

患者・顧客への対応
安全性・品質に関する信頼性確保の取り組み

21 株主・投資家への取り組み

22 取引先への取り組み

23 地域社会への取り組み

24 従業員への取り組み

ステークホルダーに関する基本姿勢

わたしたちは、ステークホルダーの皆様の期待に応えることで社会責任を果たしてまいります

わたしたちは、患者・消費者をはじめ、株主・投資家、取引先、地域社会・NPOなど、そして従業員といった多くの方々に支えられて事業活動を行っています。このステークホルダーの皆様に関して、わたしたちがどのように社会責任を果たしていこうとしているかをご紹介します。

**患者・消費者に関して**

わたしたちは、世界の医療と人々の健康に貢献するために、高い科学性と倫理性に裏付けられた革新的な製品・サービスを、研究開発・生産・マーケティング・販売・市販後のフォローを通じて提供してまいります。

株主・投資家に関して

わたしたちは、会社の資産を適切かつ適正に管理・活用して、事業目的を達成します。また経営の透明性を確保し、説明責任を遂行します。

取引先に関して

わたしたちは、すぐれた医薬品を持続的に生産し安定的に供給するため、取引先と公正で透明な関係を築き、一層の連携を深めてまいります。

地域社会・NPOに関して

わたしたちは、良き企業市民としての役割と責任を自覚し、社会との連携を保ち、さまざまな社会貢献活動を続けていきます。また社員一人ひとりの社会貢献活動についても推奨、支援してまいります。

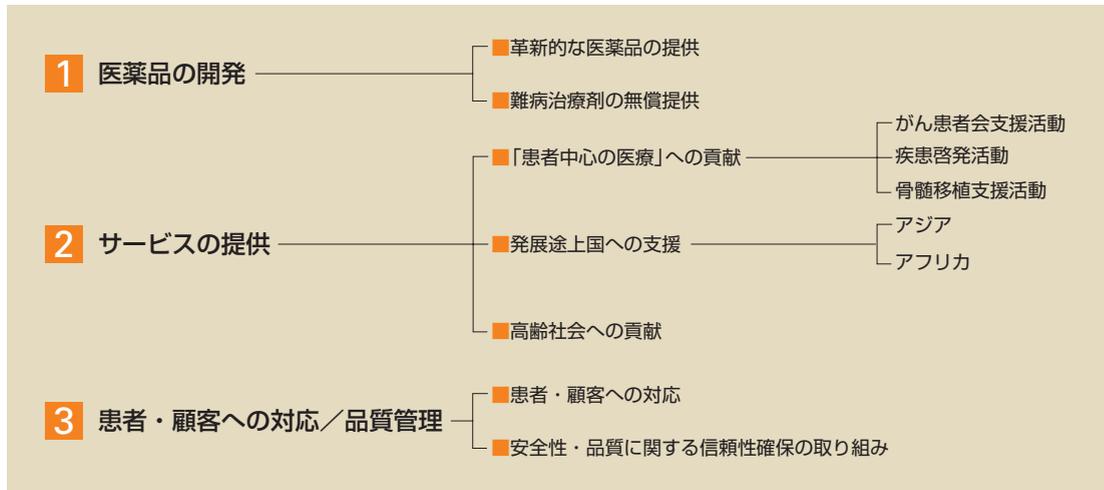
従業員に関して

わたしたちは、中外グループで働く一人ひとりがそれぞれの現場で、中外BCGに基づいて自立的に判断し行動できるように意識を高め、人間的な成長を促します。また、働きやすい職場環境を実現します。

患者・消費者への取り組み

“人々の健康への貢献”のために、
革新的な医薬品とサービスを提供しています

3つの側面からの患者・消費者に対する取り組み



1 医薬品の開発

革新的な医薬品の提供

■ 治療が未充足な疾患領域、アンメット医療ニーズに対して革新的な医薬品を提供

2007年には、革新的な医薬品3品目の新発売が当社の特筆できる成果となりました。抗ウイルス剤「コペガス」は、ペグインターフェロン- α -2a製剤*「ペガシス」との併用によって、抗ウイルス作用が相乗的に強まるC型肝炎治療薬です。抗悪性腫瘍剤「アバスチン」は、血管新生を阻害する(がん組織に栄養や酵素を供給する血管が広がるのを阻害する)、今までにない作用機序を有する製品です。そして抗悪性腫瘍剤「タルセバ」は、がんの形成・増殖に主要な役割を持つ増殖因子受容体のチロシンキナーゼ活性を阻害する分子標的薬です。これらの製品を通じて、新しい治療法の進歩に、そして人々の健康に大きく貢献できるものと期待しています。

製品名	新発売	適応症
コペガス	2007年3月	C型肝炎(ペガシス併用)
アバスチン	2007年6月	大腸がん
タルセバ	2007年12月	非小細胞肺がん

難病治療剤の無償提供

■ 「リンパ管腫」という希少な難病に侵された世界の子どもたちを救う

当社では、「リンパ管腫」に苦しむ世界中の子どもたちへ、「NPO 荻田修平基金」(<http://www.fundogita.org/>)に協力して、無償で「ピシバニール」(抗悪性腫瘍・リンパ管腫治療剤)を送り届けています。

活動は2007年で17年、送付国は世界67カ国に上ります。海外の医師や患者の家族から、荻田修平基金や当社へ毎日平均5~6件問合せが入ってきます。連絡を受けて、相手国の輸入許可を得ていることなど条件が整い次第、患者さんのもとへ「ピシバニール」が送り届けられます。この活動により、多くの子どもたちが難病から救われています。

*ペグインターフェロン：インターフェロンにポリエチレングリコールを結合させ、血中からインターフェロン消失時間を延長し効果を持続させたものです。

2 サービスの提供

「患者中心の医療」への貢献

【がん患者会支援活動】

■がん患者会支援チャリティコンサート「ハマッコジャズクラブ 日野皓正ワークショップVol.2」を特別協賛

2007年で3回目となった、がん患者会支援チャリティイベントとして、プロジャズプレイヤーと地元の小・中学生のコラボレーションによるジャズコンサートを特別協賛しました。今回は、「がん患者会」が疾患についての悩みや心配を相談できる身近な存在であることを知っていただくこと、がんと闘う患者会の方々とステージ上の子どもたち、観客の皆さんが一体となって明日への夢や希望を育み、共有することを願っての開催でした。当日の会場ではがん患者会の活動内容を紹介する展示ブースも設置され、ジャズを楽しむとともに、がんについての意識を高めていただけた大変良い機会となりました。



日野皓正氏と地元の小・中学生のコラボレーション

【疾患啓発活動】

■日本橋三井タワーにピンクリボンコーナーを設置

本社がある日本橋三井タワー2階ロビーにて、乳がん月間に合わせ10月3～5日の3日間、乳がん早期発見・早期治療の啓発を目的とした展示「もっと乳がんを身近に感じる展示コーナー」を開設しました。当日は、「乳がん触診体験モデル」を用いたしこりの触れ方体験や、世界中の乳がんを闘う方々からのメッセージパネルの展示などを行いました。実際に触診体験モデルのしこりに触れた方からは、「不安をなくすために検診を受けたいと思う」というご感想をいただきました。

■市民セミナーを各地で開催

慢性腎臓病・肝炎・乳がんなどの疾患や治療に関する最新情報をお届けする市民セミナーを、札幌、盛岡、金沢、熊本など日本各地で開催しました。より多くの方に情報をお届けするために、地元新聞社の協力を得て、セミナー開催と新聞紙面に講演採録掲載を行いました。セミナーでは、地元専門医や日本のオピニオンドクターによる最新医療情報の講演、Q&Aコーナー、サバイバー（治療を終え病を克服した人）の体験談や歌のプレゼントなどを行いました。会場では、熱心に細かくメモを取りながら講演を聞く姿が見られました。参加者アンケートで「もっと沢山聞きたかった。体験者の話に涙がこぼれた。治療に対して勇気が湧いてきた」などのご意見をいただきました。

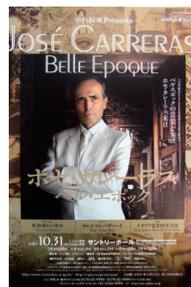


市民セミナー（高松市）

【骨髄移植支援活動】

■中外製薬Presents「いのちのボランティア ホセ・カレーラス ベル・エポック」特別協賛

骨髄移植推進財団（日本骨髄バンク）およびホセ・カレーラス国際白血病財団への活動支援を通じ、白血病などの重い血液の病気に苦しむ患者さんへの支援と救済を目的として、「いのちのボランティア ホセ・カレーラス ベル・エポック」（2007年10月31日、東京）に特別協賛しました。



ステージで歌うホセ・カレーラス氏

発展途上国への支援

【アジア】

■東京生化学研究会を通じてアジアの研究者を支援

1960年から財団法人東京生化学研究会を通じ、医学・薬学領域に対する研究助成、研究者育成を行っています。同研究会では、アジア地域の博士号を取得した若手研究者の招聘事業を実施しています。



研究成果発表会に参加した関係者



発表風景

【アフリカ】

■AIDS Walk 2007に参加しアフリカのエイズ孤児を支援

ロシュ・グループが全世界で実施している「AIDS Walk 2007」に参加しました。この活動は12月1日の「世界エイズデー」に合わせて実施され、エイズで深刻な被害を受けているアフリカの子どもたちを支援することを目的としています。中外グループでは多くの従業員が募金活動に参加しました。



1 名古屋支店での活動風景
2 本社での活動風景
3 東京第一支店での活動風景
4 浮間工場での活動風景
5 宇都宮工場での活動風景

高齢社会への貢献

■在宅福祉移送サービスカーの寄贈

高齢者・障がい者の福祉に取り組んでいる全国各地の団体に、「在宅福祉移送サービスカー」を寄贈しています。1985年に、会社創立60周年記念事業のひとつとして開始して以来、毎年実施しており、2007年は北海道、長野県、石川県、島根県、宮崎県の5施設に寄贈しました。これまでに、合計168台を寄贈しています。



石川県の施設への寄贈



宮崎県の施設への寄贈



島根県の施設への寄贈



長野県の施設への寄贈



北海道の施設への寄贈

3 患者・顧客への対応／品質管理

患者・顧客への対応

健康に役立つ情報をウェブサイトを提供

中外ウェブサイトで、患者・消費者向けに、くすりの安全性や最新の治療法、病気と健康に関する情報を掲載しています。



医薬情報センターによる問合せへの対応

医薬情報センターでは、患者さんや医療関係者に対して、医薬品に関連する情報を提供しています。具体的には、電話によるお問合せへの対応、e-mailやウェブサイトによる情報の提供を行っています。

患者さんや医療関係者などからの電話によるお問合せは、2007年は月平均約5,400件、年間約6.5万件と、2006年に比べ約1.5万件増加しました。また、2006年は社外が約80%でしたが、2007年は新製品発売と適応拡大が続き75%となりました。その分社内からの問合せが増加しました。

就業時間内はもとより、休日や深夜でも対応し、専門性の高い内容を適確に分かりやすく説明してい

ます。

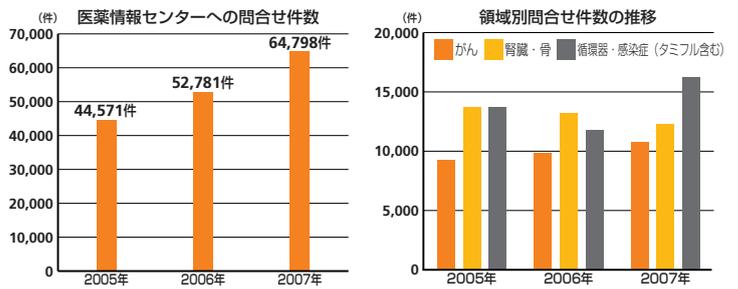
●疾患領域別の対応

「がん製品相談グループ」:がん領域

「骨・リウマチ製品相談グループ」:骨、関節、RA領域

「製品相談グループ」:腎、循環器、肝・感染症領域

「e-プロモーショングループ」:ITを活用した顧客対応



医薬品の安全性・品質に関する信頼性確保の取り組み

中外グループは、2007年に「アバスチン」や「タルセバ」など、患者さんに新たな治療の選択肢を提供できる製品を日本の医療に導入することができました。これらの新薬は新規メカニズムを有し、海外の豊富な安全性データも同時評価することで、通常より短期間で製品を新発売することができました。発売後は、継続して製造販売後調査など副作用情報収集を通じて国内のデータをより多く集積し、注意深く分析することが大変重要であると考えています。そのため、安全性の情報収集の迅速化、医療関係者や患者さんにタイムリーに情報を届けるための仕組みづくりを実行してまいりました。また、ロシュ社とのグローバルレベルでの安全性情報の交換体制や、医学専門性のさらなる向上を図ってきました。

一方、品質面では、グループ内外関連委託製造施設への監査や、品質強化のための製造委託先との取り決めなどの再整備を実施してきましたが、2007年は「ベサノイドカプセル」の自主回収および「ハーセプチン60mg」の一時出荷停止が相次ぎ発生しました。この反省を踏まえ、品質上の課題を未然に把握し、また確実に対応できる仕組みを

現在検討中です。今後とも製品の安定供給とともに、安心して使っていただけるよう信頼性確保に最大限の努力をしていく所存です。

■安全性確保に向けた対応

安全性確保に向けた対応の一貫として、情報収集の仕組みの改善や収集後の対応の整備を図っています。2007年からは、医療現場からの副作用に関する情報を電子的に取り入れる体制を整備しました。これにより、必要な情報をより迅速かつ正確に把握し、安全性情報の発信、評価・分析を含む安全性確保がよりタイムリーに行えるようになりました。また、オンコロジー専門家を含む医師を社内確保し、安全性情報の医学的評価や措置に対して、専門的な角度からの検討が可能となりました。さらに、ロシュ・グループ内で集積した情報は、24時間の連絡体制をとり、対応について迅速な意思決定が行えるようにDSC (DRUG SAFETY COMMITTEE) を設置し、ロシュ社とも連携のうえ、患者さんの安全性へのリスクを最小限にとどめられるようにしました。

その成果のひとつとして、6月に発売を開始した「アバスチン」では、安全性情報や治療上の最新情報を、中外ウェブサイト上で患者さんや医療関係者にタイムリーに届けることができるようになりました。

インフルエンザ治療薬「タミフル」の安全性については、2007年3月に厚生労働省の指示を受けて、緊急安全性情報を発しております。これを踏まえて、「タミフル」を服用した一部の患者さんにみられた異常な行動とタミフルの服用との因果関係を検討すべく、基礎および臨床試験をロシュ社と協力して速やかに追加実施しました。その結果は、厚生労働省の安全対策調査会などで議論されています。今後、この経験をもとに、科学的なエビデンスに基づき、安全対策を迅速に対応し、中外グループのイノベティブな新薬を安全に使用していただくよう最善の努力をしていきます。

■品質確保に向けた対応

2006年に経験した製品自主回収を踏まえ、技術基盤の確保とは別に、グループ内の製品製造における情報の共有体制の整備を進めてきました。また、中外グループの生産工場で製造している製品だけでなく、ロシュ社を含む他社の工場でも製品を委託製

造していることから、中外グループ内外の生産パートナーとの取り決めの整備を進めてきました。

しかしながら、2007年も製品回収が発生したことを受けて、これらの取り決めに再度見直すことはもとより、特に中外グループ外で生産される製品に関して、グループ外との緊密な情報共有体制を構築することや、それに対応する社内体制の整備が大変重要と考えています。そのため、直接パートナーの製造現場に赴き、その改善を支援する体制や、現地の担当者との情報交換の方法を見直しているところです。

また、患者さんや医療機関からの製品に関する貴重なご意見の取り込みや、中外グループ内での情報の共有化を一層強化するために、新システムを構築しました。

■「ベサノイドカプセル」の自主回収について

2007年、以下の製品について自主回収を行いました。患者・医療関係者の皆様にご迷惑をおかけしたことを深く反省し、回収の原因を究明し、さらなる品質確保対策の強化に努めています。

これらの自主回収に関する情報は、医薬品医療機器総合機構の情報提供ホームページ (<http://www.info.pmda.go.jp/>) に公開されています。

【ベサノイドカプセル】

(適応症：急性前骨髄球性白血病 一般名：トレチノイン)

【回収理由】

カナダ産ウシ由来原料については、ベサノイドカプセルのカプセル原料であるゼラチンに使用しないことを、製造業者(スイス)と契約していましたが、誤って当該ロットにカナダ産原料が使われていたことが判明しました。生物由来原料基準では、カナダ産のウシ由来原料の使用は原則認められないことから、当該ロット製品を自主回収することとしました。

【危惧される具体的な健康被害】

対象ロットに使用したカナダ産ウシ由来原料は、EDQM (European Directorate for the Quality of Medicines : 欧州医薬品品質理事会) により安全性に問題がないとして証明書が発行され、欧州などにおいては使用が許可されているものです。したがって、健康被害を生じるリスクはきわめて低いと考えています。

株主・投資家への取り組み

事業内容に対する理解を深めていただくために、公平な情報開示と双方向コミュニケーションを重視しています

株主・投資家とともに

中外製薬では、株主・投資家の方々に経営理念や事業戦略などの企業活動を分かりやすく説明するとともに、適時・適切かつ公平な情報開示を行うべくIR活動を実施しています。以下に、2007年の活動を紹介します。

●インターネット・ウェブサイト

株主・投資家の方々への迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算資料、新製品開発状況、説明会資料・動画配信、IRカレンダーなどの情報提供を行っています。また、登録いただいた方に、株主・投資家向けサイトの新着情報をe-mailで配信する「IRニューズメール」サービスも行っています。

●決算発表

決算は東京証券取引所に報告するとともに、記者会見を行い公表します。中間決算と本決算では、投資家向けとメディア向けにそれぞれ説明会を行っています。従来から、中間・本決算説明会についてウェブサイト上での動画配信を実施していましたが、2007年より、四半期決算のアナリスト・機関投資家向けカンファレンスコールについても、ウェブサイト上での音声配信を開始しました。また、有益性と利便性に配慮し、中間・本決算説明会、四半期決算カンファレンスコールにおける質疑応答の内容をまとめ、ウェブサイトに掲載しています。

●海外投資家向け活動

国内同様に海外の投資家に対しても、十分に理解が得られるようIR活動を行っています。その一環として、ニュースリリース、決算資料などのIR関連情報は原則として和英同時に開示し、決算発表における動画・音声配信を英語でも実施するなど、海外投資家への公平な情報提供に努めています。また、経営トップによる年3回の海外ロードショウも実施しています。欧州、米国、アジアの投資家を直接訪問することにより、経営の概況や将来の見通しなどを説明するとともに、質問に直接回答し意見を交換するなど、相互の理解を深めています。

●イベント

証券会社が主催する機関投資家向けのカンファレンスに積極的に参加し、投資家に当社の事業活動について理解を深めていただけるよう努力しています。

2007年度は、証券会社が主催する国内カンファレンスに経営トップが4度参加しました。

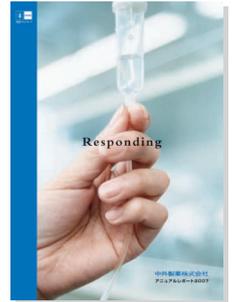
●アニュアルレポート

毎年、その年の活動をまとめた報告書を日本語と英語にて発行し、国内外の株主・投資家に対して、経営状況に関する情報を公開しています。

●資本市場参加者に対する開示方針

中外製薬は、株主、投資家、医療消費者・患者、医療関係者および社員などすべてのステークホルダーとの間で相互理解を深め、信頼関係を構築するため、双方向コミュニケーションの確立を目的としたコーポレート・コミュニケーション活動を行っています。

株主、投資家または証券アナリストなどの資本市場参加者に対する情報開示活動の詳細は、当社ウェブサイト<http://www.chugai-pharm.co.jp/help/disclosure.html>をご覧ください。



アニュアルレポート2007
(日本語版)



開示方針画面

株主総会：わかりやすさを心がけて

2007年3月23日、東京の丸の内にあるパレスホテルで第96回定時株主総会を開催し、470名の株主に参加いただきました。総会の招集通知は、法令の定めより1週間早めて3週間前に発送し、多くの会社が行う集中日を避けて早めに開催するなど、株主の皆様が参加しやすいよう配慮しています。総会では、社長からの説明に加え、映像やナレーションにより補足するなど、わかりやすさを心がけています。

株主懇談会：さらに中外を知ってもらうために

当社では、経営陣から経営計画や事業戦略などの企業情報を分かりやすく説明し、株主の皆様との率直な対話により中外製薬への理解を深め信頼を得る機会として、「株主懇談会」を開催しています。2007年3月23日に開催された第96回定時株主総会終了後の「株主懇談会」では、社長および営業本部長より、「中外製薬が目指すもの」「がん領域への当社の取り組みについて」とのタイトルで説明を行いました。続いて株主の皆様からさまざまな観点からの質問や意見があり、活発な質疑応答が行われました。

取引先への取り組み

対等なパートナーとして、 公正で透明な関係を築いています

公正で透明な関係を築く

すぐれた医薬品を持続的に生産し、患者さんに安定的に供給するためには、取引先と公正で透明な関係を築き、一層の連携を深めることが必要です。これを実現するため、中外グループでは、購買のための憲法というべき7項目の「購買ポリシー」を定め、購買活動の基本理念として実践しています。

購買ポリシー

1. 倫理、法令遵守

法令、社会規範および中外BCG、中外購買倫理規範を遵守し、公正な購買活動および健全な商取引を行います。

2. 公平・公正、オープン・ポリシー

国内外の取引先に対し、経営規模、取引実績の有無によらず、オープンかつ公平・公正な参入の機会を提供します。

3. 環境

グリーン調達の実施により、取引先とともに地球環境に配慮した調達活動を推進します。

4. 品質

取引先とともに、GMP*1の精神を尊重し、高レベルの品質、安全性の確保を目的とした資材・サービスを追求します。

5. コスト

取引先の集約によるボリューム・ディスカウントや取引先の適宜見直しにより、適正な価格調達を実現し、ローコスト化を推進します。

6. 相互信頼・発展、知的財産の保護

取引先との契約上の義務を誠実に履行し、対等で平等な協力関係を築き、相互発展を目指します。また取引先の承諾なしに取引で知りえた機密情報を第三者に開示しません。

7. 取引先の選定・評価

取引先の選定にあたっては品質、価格、納期、情報、安定供給、社会的責任への配慮等を客観的かつ総合的に評価し選定します。

●生産用原材料の評価プロセス（原料、容器、包装材料）

生産用原材料の購入の最も重要な責任は、継続的かつ安定的な原材料の調達確保です。そのため原材料の採用条件として、原材料の品質評価（規格、安全性）と製造管理状況の評価、および取引先の事業評価（経営、供給能力）の3項目を評価し、長期的な視点に立った安定調達をめざした原材料を採用しています。また、採用後においても、原材料の品質・納入状況、取引先の経営状況を評価することに

より、継続的な安定調達が確保されていることを確認しています。

●取引先評価

年1回、採用後における原材料の品質・納入状況（納期遵守、異常発生）、取引先の経営状況（安定性、収益性）、VE*2提案などの状況を評価し、適時購買政策に反映させ、継続的な安定調達確保をめざしています。

●グリーン調達に関するアンケート

年1回、中外環境・安全憲章の環境方針に従い、原材料の取引先における環境保全のための社内体制整備、化学物質対策、大気・水質・土壌汚染防止策、廃棄物削減・適正処理、リサイクル推進、省エネルギー対策など環境活動状況の調査を行い、取引先に対して環境保護活動を啓発しています。

●間接材（オフィス用資材やサービス）

間接材購買に関しても、品質を最優先して取り組んでいます。電子購買システムを用いて、入札やコンペを数多く導入することにより、透明性を高め、監査に耐えうる購買活動を推進しています。すなわち、購買部門はユーザー部門との協働により、品質とコストの両面から最適なサプライヤを選定しています。削減可能になったコストは、受益者へ還元することも企業の社会的責任のひとつと考えています。

また、購買部門は一層の資質向上をめざし、CPP（Certified Procurement Professional）の認定制度にも取り組み始めました。幅広い知識が要求される難しい試験ですが、2007年、4名の購買担当者がこの認定を取得しました。

●医薬品卸企業（取引店）との連携

医薬品は医薬品卸企業（取引店）を経由して、病院や診療所などの医療機関や保険調剤薬局へ届けられます。わたしたちはこれら医療機関に対し、医薬品の有効性および安全性に関する事項、その他医薬品の適正な使用のために必要な情報を提供するように努めています。また、医薬品がそれを必要としている患者さんへ、いつでもどこでも安定的に届けられるのは、この医薬品の流通過程における、品質管理および安定供給を社会的使命としている取引店との連携があるからです。

わたしたちは取引店との関係を対等なパートナーと位置づけ、これからもより良い関係づくりを通して、医薬品の提供に全力で取り組んでいきます。

*1 GMP（Good Manufacturing Practice）：医薬品の製造にあたって、承認を受けた規格どおりに安定した高い品質をつくるため、原料の受け入れから製品の出荷にいたるまでの製造工程の全般にわたる管理と、工場の建物や機械設備の配置などについて、人為的なミスをなくすために設けられた基準です。

地域社会への取り組み

中外グループ独自の活動を通じて 地域および社会に貢献しています

事業所主体の社会貢献活動

全国の事業所で、地域社会貢献活動に参加しています。

事業所	活動内容
東京第二支店	新潟県市民公開セミナー「健康フェスタ2007」でがん・骨髄移植などに関する情報提供を実施
仙台支店	ピンクリボン活動(ピンクリボンスマイルWALK)への参加
東京第一支店	三浦海岸清掃活動(社員100名、家族100名)(行事参加費の一部をかながわ海洋美化財団に寄付。会社も同額を提出)
横浜支店	社内有資格者による普通救急救命講習会(心肺蘇生法・AED操作方法)実施(20名参加)
広島支店	子どもを犯罪から守るための「地域まるごと子ども見守り宣言」に参画、当社営業車にステッカー(広島県作成)を貼付し、訪査活動中の見守りを実施(60名参加)。
本社	名橋「日本橋」保存会主催の日本橋橋洗いに参加(家族含め44名参加)
中外物流	中学生社会体験事業「3Dayチャレンジ」の実施(中学生5名参加)
大阪支店	淀川公園河川敷の清掃活動に40名参加
高松支店	地域の小学校の空き缶プルタブ回収への協力
浮間事業所	事業所周辺を9~12名で班編成し、計12班(約120名)で清掃実施
鎌倉事業所	かながわ海洋美化財団との連携で鶴沼海岸清掃活動に211名参加
中外製薬工業 藤枝工場	廃棄物不法投棄防止統一パトロールの街宣キャンペーンに参加(2名)
御殿場研究所	駒門工業団地の清掃に22名参加
未来創業研究所	駒場リサーチキャンパス内の清掃活動および草取りに18名参加



三浦海岸清掃(東京第一支店)



救急救命講習会(横浜支店)



日本橋橋洗い(本社)



ピンクリボン活動(仙台支店)



新潟県市民公開セミナー
(東京第二支店)

静岡産業大学公開講座を実施

中外製薬工業藤枝工場の所在地である藤枝市への地域貢献として、同市にある静岡産業大学で、学生と一般市民の方を対象に公開講座を開講しました。講義は合計12回行われ、製薬業界および中外グループの事業活動について理解を深めていただきました。



藤枝工場における
講義風景

科学技術館に常設展示

東京都千代田区・北の丸公園にある科学技術館に、「北の丸博士のバイオのくすり研究室」を展示しています。この展示では、子どもの科学への関心を高めることを目的に、映像を交えて「くすり」「バイオ」「がん」について分かりやすく説明しています。



北の丸博士のバイオのくすり研究室

教員の民間企業研修を継続実施

小・中・高校の先生方に一般企業の事業活動を手伝っていただき、その体験や見聞を子どもたちに伝えてもらうことを目的として、「教員の民間企業研修」を実施しています。2007年は、東京都教育委員会から派遣された5名の先生が受講されました。



教員の民間企業研修に参加された先生方



浮間工場における研修風景

*2 VE: VEとは、「Value Engineering」の略語で、製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、システム化された手順によって「価値」の向上をはかる手法を意味します。

従業員への取り組み

従業員の能力発揮への支援、 多様な働き方を支援しています

従業員一人ひとりが「自己の成長を実感できる」「生き生きと働ける」職場環境づくりをめざして

革新的な新薬を生み出し、それを安定的に供給していくことが、わたしたちの使命です。その使命を確実に遂行していくのは、従業員一人ひとりです。その力を惜しみなく開発・発揮させていくことが企業成長の原動力であり、社会責任を果たすことにつながると考えています。従業員一人ひとりが「自己の成長を実感できる」「生き生きと働ける」職場環境づくりをめざします。

従業員一人ひとりを成長させる 人財開発の取り組み

企業理念を実現しつつ、当社が持続的に発展するために、「求める人財像」の動機・姿勢を示し、必要とされる能力要素、行動を明確化し、5つの人財開発機会を通じて人財育成を図ります。

●動機・姿勢

「3つの想い」：変革の時代、価値観や行動が多様化する時代だからこそ、時代を超えて伝えていきたい「中外人としての心の原点」です。

「患者さん」への想い	「製薬」への想い	「仲間」への想い
------------	----------	----------

「3つのC」：加速するグローバル化、変革の時代に、会社や個人が変化し成長し続けていくために共有してほしい姿勢です。

Challenge 「挑戦」	Commitment 「当事者意識」	Communication 「相互連携」
-------------------	-----------------------	-------------------------

●能力要素

俯瞰力	思考力	専門能力	役割意識
ミッション ステートメント深耕	自己発見	責任感 使命感	
コミュニケーション	組織動機付	語学	

●人財開発機会

OFF-JT・自己啓発	OJT
CDP	処遇 異動・登用

従業員を支援する制度

従業員一人ひとりが「自己の成長を実感できる」「生き生きと働ける」職場環境づくりをめざし、従業員を支援する制度が整備されています。

人事処遇制度	プロフェッショナル職制度	キャリア申告	上司観察
社内公募	キャリア面接	自己変革支援プログラム	留学・資格取得 休職制度
各種人財開発 研修	OJT コーチ制	フレックス タイム制度	裁量労働制度
みなし労働 制度	半日単位の 有給休暇	アニバーサリー 休暇	ステップアップ 休暇
育児・看護 休職制度	育児・看護 勤務制度	ボランティア 休暇	ボランティア 休職制度
シニア 雇用制度			

従業員の能力や個性を発揮できるよう キャリア支援センターを設立

キャリア支援センターは、中外製薬で働く社員（出向者、契約社員を含む）の一人ひとりが、満足のいくキャリアを実現するための支援を行うことを目的に設立されました。社員のキャリア形成に有効な情報提供や能力開発のヒントの提供、社内で活用できる諸制度の活用支援を行ってまいります。

●利用できるサービス

- ・部門×仕事ナビゲーションコース
- ・キャリア・ライフサポート制度活用コース
- ・キャリアプランニング総合コース
- ・職場環境ストレス度チェック
- ・ワーク・ライフバランスコース
- ・コミュニケーション・人間関係コース
- ・フリーコース

育児と仕事の両立をめざし、MR（医薬情報担当者）の育児勤務制度をスタート

育児とMR業務を両立するための選択肢として、全MRを対象に、短時間勤務の育児勤務制度とフレックスタイム制度を併用した「MR育児勤務制度」を実施しています。また女性MRの場合は妊娠期間中の母性保護の観点から業務配慮を施すとともに、育児休職取得者には復職時研修を施し、知識レベルのキャッチアップを図るなど、総合的に育児とMR業務との両立を図ります。

●「育児と仕事の両立」を支援する次世代育成支援対策

育児休職制度	育児勤務制度
フレックスタイム制度と育児勤務制度の併用	育児休職者職場復帰支援プログラム「wiwiw」の導入
次世代育成支援ホームページ「すくすくスクウェア」のオープン	育児・看護による退職者のための退職者再雇用登録制度

メンタルヘルスへの取り組み

中外グループではメンタルヘルス対策の一環として、外部機関による従業員支援プログラム（EAP）を導入しています。これは、従業員とその家族にカウンセリングなどのサービスを提供するものです。また、マネジャーを対象とした研修や、一般社員を対象とした講演会の開催などにより、ラインケア、セルフケアの充実に努めています。メンタルヘルスの問題による休職者に対しては、産業医、医療スタッフと人事担当者、職場とが連携して、円滑な復職を支援できるような体制づくりに取り組んでいます。

セクシュアル・ハラスメント相談受付体制の拡充

2007年4月施行の改正男女雇用機会均等法の趣旨に則り、より身近で相談しやすい体制を整えるために、従来の会社相談窓口に加えて、各事業所に男女の「エリア相談員」を配置しました。また、全従業員に「セクシュアル・ハラスメント防止ハンドブック」を配布し、防止に向けて社内の意識を高めました。



MR育児勤務制度



浅野 三和さん

東京第一支店
東京第三営業所 城西第一室

約1年間の産休、育児休職制度を取得して復職いたしました。復職後は、「MR育児勤務制度」を利用し勤務しています。この制度により、毎日の保育園への送り迎えや急な病気などもフレキシブルに対応でき、とても助かっています。生き生きと仕事で頑張れるのも、夫と職場の方の協力があるからこそ実感しています。

育児休職制度を利用して



竹内 一裕さん

中外製薬工業(株)
経営管理部
総務グループマネジャー

職場の皆さんの温かいご理解のもと、8月に2週間の育児休職を取りました。「ゆっくり読書でも」という期待どころか、悪戦苦闘の日々でした。抱いていないと泣く、おむつ替え中のアクシデント、母乳派でわたしの作ったミルクは飲まないなど、仕事以上に大変でした。でも子どもの笑顔は、天使のようで癒されました。

人権啓発への取り組み

毎年12月の人権週間に合わせ、人権について考え、感じたことを、自分の言葉で表現した「人権啓発標語」の募集を行っています。この中から、最優秀に選ばれた作品をモチーフにして人権啓発ポスターを作成し、人権尊重の意識を自ら育むための機会となるよう、1年間グループ内の各職場で掲示し、啓発に活用しています。



2007年人権啓発標語最優秀作品を用いたポスター

BCG研修：職場のコミュニケーションをテーマに

2007年の上期BCG研修は、「BCG実践のための職場環境づくり」をテーマに実施しました。言うまでもなく、コミュニケーション不全是ハラスメントの温床であり、ひいては大きな事件を引き起こしかねません。こうした観点にたつて、あえてコミュニケーションの基本を振り返る研修を行いました。

また下期では、企業不祥事の背景や原因の分析を通して、わたしたちの職場風土や業務活動の在り方について考える研修を実施しました。

中堅社員研修：CSR '06の鼎談を受けて

昨年の『CSR '06』の鼎談で、CSRの推進にあたっては、若いときからのCSR教育が必要であるとのアドバイスを、慶應義塾大学准教授の梅津光弘先生からいただきました。本アドバイスをを受けて、2007年より、中堅社員（おもに入社後10年以上の社員）を対象に、CSR研修を実施いたしました。



中堅社員へのCSR研修風景

CSR／BCGに関する意識調査の実施

当社では、以前から社員意識調査を行っています。2007年は、特にCSR／BCGに焦点を当てて調査しました。派遣社員・パートタイマーを含む中外グループ全従業員を対象に、イントラネットを使用して実施しました。主な内容は、「社会責任意識」「職場環境」「コンプライアンス遵守状況」「人権意識」などでしたが、部門ごとに抱える課題も浮き彫りになり、今後は前記の社会責任推進体制などによって、こうした課題に取り組んでいきます。

地球環境保全・労働安全衛生を
重要課題として、取り組んでいます



世界遺産 熊野古道



ナミテントウ



小宇宙（品種）



スイス ゴルナー氷河

- 28 環境安全に関する基本姿勢
- 29 環境安全管理
- 30 環境安全行動計画
- 32 マテリアルフロー／環境会計
- 33 CO₂排出量と削減対策
- 34 廃棄物の削減
- 35 化学物質管理／土壌汚染対策
- 36 環境教育・啓発・コミュニケーション

環境安全に関する基本姿勢

中外環境・安全憲章、中外環境・安全方針のもと 環境安全活動に取り組んでいます

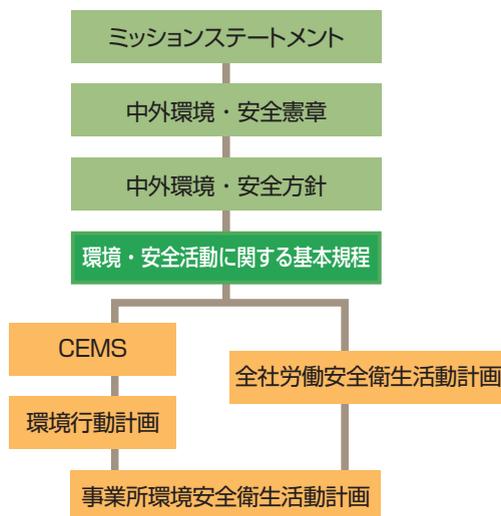
1996年、中外製薬は環境保全活動を推進するためのシステム（中外環境マネジメントシステム—CEMS*）を制定し、その後「中外環境憲章」「環境方針」のもと、環境保全活動に積極的に取り組んできました。

また2006年度より、環境と安全は表裏一体であるとの考えから、新たに「中外環境・安全憲章」「中外環境・安全方針」を制定し、環境安全活動を中外グループ全体で一元管理する体制に向けた取り組みを開始しました。これに先立ち、「環境・安全活動に関する基本規程」を作成し、具体的な活動内容を明示しました。これにより、各人の職制に応じた責任と義務を明確にし、日々の業務を遂行する際の活動に、環境保全および労働安全衛生の意識を高めることになると考えています。

今後、これらの活動を通じて中外グループ全体の環境安全推進体制を強化し、環境保全活動および従業員の安全確保に取り組んでいきます。

*CEMS：Chugai Environmental Management Systemの略称です。

環境安全活動の体系図



中外環境・安全憲章

革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する中外グループは、かけがえない地球の未来を思いやり、自然環境との調和および労働安全を重視した企業活動に英知を捧げます。

2007年1月改訂

[中外環境・安全方針]

1. 推進体制

中外グループは、「環境・安全活動に関する基本規程」に則り、環境・安全に関わる具体的事項について推進体制を整備し、全社に徹底を図る。また、中外グループすべての基本組織長および関係会社社長は、自ら管理する組織の「環境・安全」に関するすべての事項に責任を負う。

2. 法令等の遵守

中外グループは、「環境・安全」に関わるすべての法令、その他中外グループが同意するすべての要求事項および必要に応じて定めた自主管理規準を遵守する。

3. 環境保全活動の取り組み

中外グループは、製品の研究開発・製造・輸送・販売、廃棄にいたる各段階において、「地球温暖化防止」「省資源・廃棄物の削減」および「環境汚染の予防」に積極的に取り組み、併せて地域社会の環境保全活動への協力を図る。

4. 労働安全活動の取り組み

中外グループは、安全・健康は従業員福祉の根幹であるとの認識のもと、すべての事業活動において「労働災害」の予防・防止活動に積極的に取り組む。

5. 継続的改善の推進

中外グループは、事業所および関係会社毎に自主的に環境・安全方針、目標を設定し、継続的改善に取り組む。また、効果的に継続的改善に取り組むため、「環境・安全活動に関する基本規程」に則った活動を推進する。

6. 環境・安全意識の向上

中外グループは、従業員の環境・安全意識に関する理解や認識を深めるため社内啓発に取り組み、定期的かつ計画的に教育・研修を実施する。

7. 情報の公開

中外グループは、環境保全および労働安全衛生に関わる方針、目標、活動等の情報を適切に社内外に公開する。

2007年1月改訂

環境安全管理

環境安全監査をはじめ、
安全衛生活動を積極的に行っています

安全衛生活動の充実に向けて

2007年1月に施行した「環境・安全活動に関する基本規程」について、従業員への浸透を目的に、2007年度上半期、工場・研究所を中心に事業所ごとの説明会を開催しました。

また、この規程の内容を具体的な活動へと展開しやすいように『解説版』を作成し、理解深耕に活用しました。

AED（自動体外式除細動器）講習

本社ビルの全員を対象に有事に備えた避難訓練などを定期的を実施していますが、2007年9月、AEDについての講習会を実施しました。講習会は140名を対象に開催し、これによりほぼ10人に1人の割合でAEDが使用できる体制が整いました。



AED講習会風景

環境安全監査

2007年度環境安全監査は、工場・研究所3事業所、国内7支店および中外物流を対象に実施しました。2007年度より各支店に属する営業所も含めて実施し、本社、支店で策定された行動計画の進捗について監査しました。また、工場・研究所、中外物流については、2006年度より労働安全活動に関するチェック項目を「環境・安全活動に関する基本規程」に合わせた内容で活動状況を監査しました。



中外物流における環境安全監査

その結果、指摘事項の内容はいずれも軽微なものでしたが、労働安全に関する改善提案が全体の半数以上を占めました。今後、これらの指摘事項を含め、改善策を立案し実行していきます。

表彰

浮間事業所は、2007年11月に開催された平成19年度秋の火災予防運動「防火のつどい」において、東京消防庁より「火災予防業務協力功労賞」をいただきました。

浮間事業所における消防行政への深い関心と協力および日頃の火災予防活動と人命安全対策に貢献していることが評価され、今回

の受賞につながりました。浮間事業所では、各職場から選抜された精鋭たちで編成する「自衛消防隊」および各職場に編成する「個別防災隊」を中心に、防火・防災活動を積極的に行っていますが、今回の受賞を励みに、今後も一層の活動を展開していきたいと思っております。



浮間自衛消防隊の皆さん

環境安全行動計画

行動計画を策定し、
環境保全と労働安全衛生の活動に取り組んでいます

2007年度中外グループでは、中外環境憲章、環境方針を新たに中外環境・安全憲章、中外環境・安全方針として改訂し、さらに「環境・安全活動に関する基本規程」を策定しました。これにより、中外グループの環境安全活動を強化し、今後は、環境と安全を一体化して取り組んでいくこととしました。

「環境保全活動」と「安全衛生活動」は、今後も企業が積極的に取り組まなければならない重要課題の1つです。このため、2007年度の環境安全監査は、労働安全衛生に関する項目をさらに追加・充実させて実施し、事業所ごとの状況も大きく改善されてきています。また、近年頻繁に報道されています地球温暖化につ

いて、中外グループでも数々のCO₂排出量削減施策を実施していますが、生産量の増加、研究開発の強化などの要因があり、目標値には至っていないのが実情です。しかし、今後も継続して省エネ施策などを実施し、CO₂排出量削減に努めていきます。



執行役員 社会責任推進部長 山中 陽一

2007年度環境安全行動計画 対象範囲・期間：国内中外グループの2007年1月1日～2007年12月31日 目標の実績評価：○達成 ▲達成率75%以上 ×達成率75%未満

項目	目的	2007年度目標	2007年度実績	評価	2008年度目標または中期目標	参照ページ
地球温暖化防止	省エネ施策の推進および実施	2007年度CO ₂ 排出量を2003年度比120%以下に抑制	2007年度CO ₂ 排出量は、2003年度比114%	○	2008年度全社CO ₂ 排出量を2003年度比140%以下に抑制(3事業所新棟稼働による) 2012年までに全社CO ₂ 排出量を2003年度レベルにする	33
	2012年度目標達成のためのCO ₂ 排出量削減プロジェクト推進	2012年度CO ₂ 排出量目標に対する削減量の把握および対策の実施	2012年度までのCO ₂ 排出量見込みの再検討	○	2012年度CO ₂ 排出目標に対する削減量の把握および対策の実施	
	営業車へのハイブリッドカー導入推進	2007年度営業車のハイブリッドカー75台導入	2007年度営業車のハイブリッドカー導入111台	○	2008年度営業車のハイブリッドカー導入100台以上	33
		営業車のハイブリッドカー導入比率7%以上	営業車のハイブリッドカー導入比率9.6%	○	2012年度までにハイブリッドカー導入比率50%以上	
					太陽光発電導入の継続検討 2008年度グリーン電力証書の購入	33
廃棄物の削減	発生量の削減	2007年度発生量を1990年度比20%以下に削減	2007年度発生量は1990年度比7.1%	○	2008年度発生量を1990年度比20%以下に削減	34
	最終処分量の削減	2007年度最終処分量を1990年度比3%以下に削減	2007年度最終処分量は1990年度比3.3%	▲	2008年度最終処分量を1990年度比3%以下に削減 2010年度最終処分量を1990年度比2%に削減	
省資源	OA紙・コピー用紙購入量の削減	2007年度OA紙・コピー用紙購入量を2005年度比10%削減	2007年度OA紙・コピー用紙購入量は、2005年度比30%の増加	×	2010年度OA紙・コピー用紙購入量を2007年度レベルに抑制	
	文房具類グリーン購入金額比率向上	2007年度文房具類グリーン購入金額比率80%以上	2007年度文房具類グリーン購入金額比率83%	○	2010年度文房具類グリーン購入金額比率80%以上を維持	
	OA紙・コピー用紙リサイクル率の向上	OA紙・コピー用紙のリサイクル率80%以上	OA紙・コピー用紙リサイクル率91%	○	OA紙・コピー用紙のリサイクル率80%以上の継続	
環境意識の向上	CEMSの質的充実	国内事業所の環境安全監査の実施	国内工場・研究所、子会社、7支店で実施	○	国内事業所の環境安全監査の実施および監査結果評価の確立	29
		環境教育活動の推進および自社製作e-ラーニングの実施	自社製作e-ラーニング、廃棄物セミナーほか実施	○	環境教育、啓発活動の定期的かつ計画的な推進	36
		全事業所での事業所環境委員会の開催および充実	ほぼ全事業所で開催	○	全事業所での環境PDCAサイクルの円滑な実施	
	ISO14001認証の維持・更新	ISO14001認証取得事業所での維持審査の通過	ISO14001認証取得事業所での維持審査の通過	○	ISO14001認証取得事業所の維持・更新審査の通過	
環境情報の公開	環境パフォーマンスデータの公開	社会責任報告書CSR '06の発行 (日本語版：2007年3月、英語版：2007年6月)	社会責任報告書CSR '06の発行 (日本語版：2007年3月、英語版：2007年6月)	○	社会責任報告書CSR '07の発行 (日本語版：2008年3月、英語版：2008年6月)	
		環境会計のより一層の社内浸透および精度向上	環境会計の迅速な集計および会計情報の公開	○	環境会計情報(全社集計)の公開 環境指数導入の検討および公開	32
		環境情報のHPへの適切な公開	環境情報の最新版を掲載し、HPの更新	○	環境情報のHPへの公開	
化学物質管理	化学物質管理の徹底	全社管理体制の構築	化学物質管理規程の再整備の実施	○	全社統一の化学物質管理規程の徹底および運用の推進	35
		PRTR法対象物質削減策の推進	PRTR法対象物質取扱量の削減	○	2008年度VOC大気排出量を2003年度比20%以上削減	
安全・防災	安全・防災対策の徹底	無事故無災害	休業災害3件	▲	労働安全教育の計画的推進 OHSAS18001認証取得事業所の維持・更新審査の通過 環境・安全規程の全社浸透の推進	28, 29

マテリアルフロー／環境会計

環境負荷や環境保全コストを把握し、
環境効率の改善をめざしています

■環境に関するマテリアルフロー

インプット

■エネルギー

原油換算* 52,329 kL

■用水

2,123,844 トン

■原材料

原料 372 トン
(PRTR法対象物質18トンを含む)

■容器包装

ガラスびん
プラスチック

*使用エネルギーの詳細はP.40をご参照ください。

事業活動の流れ



研究開発



生産



営業

アウトプット

■大気

CO₂ 88,584 トン
NO_x 15 トン
SO_x 2 トン

■排水

排水量 1,346,376 トン
BOD 4 トン

■廃棄物

発生量 2,437 トン
最終処分量 94 トン

■容器包装リサイクル

ガラスびん 2 トン
プラスチック 121 トン

上記のデータは、本社・支店を含む中外グループ事業所の合計です。

■環境会計

国内すべての事業所を対象として集計した結果は下表の通りです。

2007年度の投資額の主なものは、藤枝工場新固形剤棟新設にともなう局所排気装置、排水処理設備及び省エネ対応の空調設備の設置などでした。ま

た、費用額では汚泥の発生量が大幅に減少したことや分別のさらなる徹底により有価売却益が増加し、廃棄物処理費用が削減できました。

これら環境保全対策に伴う経済効果は、27百万円となりました。

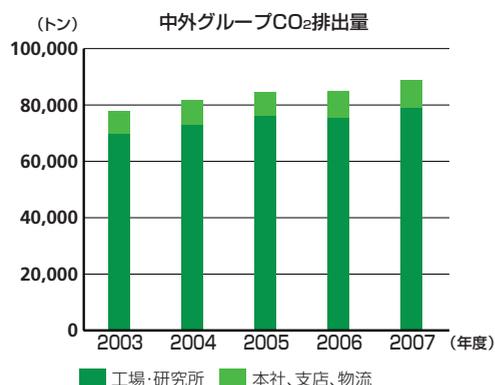
環境保全コスト 投資額・費用額年度別推移

(単位：百万円)

コスト区分	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
(1)事業エリア内コスト	(1)-1公害防止コスト	538	1,514	342	557	461	627	1,461	580
	(1)-2地球環境保全コスト	100	168	39	177	239	139	1,835	302
	(1)-3資源循環コスト	0	405	11	485	1	289	11	233
	小計	638	2,087	392	1,219	701	1,055	3,307	1,115
(2)上・下流コスト	0	3	0	41	0	15	0	126	
(3)管理活動コスト	41	324	22	359	8	294	3	216	
(4)研究開発コスト	0	129	0	325	0	198	0	98	
(5)社会活動コスト	1	117	22	186	1	125	3	131	
(6)環境損傷対応コスト	0	0	0	4	0	0	0	0	
合計	680	2,660	436	2,134	710	1,687	3,313	1,686	

CO₂排出量と削減対策地球温暖化防止のために
種々の施策を展開しています

中外グループのCO₂排出量は、2006年度比5.4%増加し、2003年度（目標基準年）と比較しても14%増加しています。これは、新薬製造に対応した生産量の増加によるエネルギー使用量の増加が主要因です。今後もエネルギー使用量の増加は避けられない状況ですが、環境保全を意識した設備導入や省エネ活動など、CO₂排出量の増加抑制施策を積極的に展開していきます。



コージェネレーションシステムの導入

藤枝工場で使用するエネルギーは、新固形剤棟の稼働も含め、今後大幅に増加することが予測されています。事業所の規模が拡大する中であって、エネルギーの安定供給が求められることから、新設のエネルギー設備として、天然ガス・コージェネレーションシステムを導入することにより、環境への負荷低減（省エネおよびCO₂排出量の削減）を図りました。

このように藤枝工場では、環境保全を意識した設備導入や省エネ活動のさらなる推進で環境に配慮した工場運営をめざしていきます。



コージェネレーションシステム全景

グリーン電力証書の購入

2007年にグリーン電力利用の検討を進め、グリーン電力証書*の購入を2008年度からスタートしました。

日本自然エネルギー（株）とバイオマス発電委託契約を締結し、本社の消費電力量すべてに相当するグリーン電力証書を購入します（5年間）。これにより、本社ビルで使用する電力は100%グリーン電力でまかっているとみなされます。



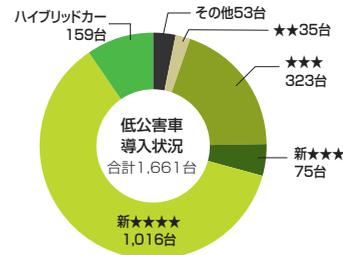
*グリーン電力証書：バイオマス、風力など自然エネルギーにより発電された電力を企業の環境対策に利用する仕組みです。バイオマス発電は、製材くずなどを利用した発電です。

営業車へのハイブリッドカーの導入

2012年までにMR（医薬情報担当者）が使用する営業車の50%以上をハイブリッドカーにすることを目標にしています。

2007年度には111台を導入し、累計導入台数は159台となり、ハイブリッドカー導入比率は9.6%となりました。また、低公害車（★★以上）の導入も積極的に推進することにより、低公害車導入比率は95%となっています。さらに2008年度には、100台以上のハイブリッドカーの導入を予定しています。

なおこのたび、この取り組みが、プリウス生誕10周年を記念したトヨタ自動車（株）の新聞広告で紹介されました。



(2007年12月25日現在)



2007年8月22日 朝刊掲載

廃棄物の削減

廃棄物管理の徹底と 資源の有効利用に努めています

廃棄物処理状況

2007年度の廃棄物発生量は、2006年度比70%減少しました。これは、合成医薬品製造の一部を外製化したことが最大の要因です。また、引火性廃油をはじめとする特別管理産業廃棄物の発生量が約100トン削減されたこともその一因です。一方、最終処分量は、約25トン増加して94トンとなりました。これは、排水処理槽の清掃および新規医薬品の製造工程試験から発生した污泥が主な要因です。

発生量が大幅に減少したこともあり、再資源化量も減少しましたが、污泥を除く廃棄物（廃プラスチック、引火性廃油）の再資源化を促進することができました。今後、廃棄物の分別基準の見直しや処分方法を変更することにより、再資源化を推進し最終処分量の削減に取り組んでいきます。

また、富士御殿場研究所および藤枝工場がゼロエミッション*¹達成事業所です。

廃棄物管理の徹底

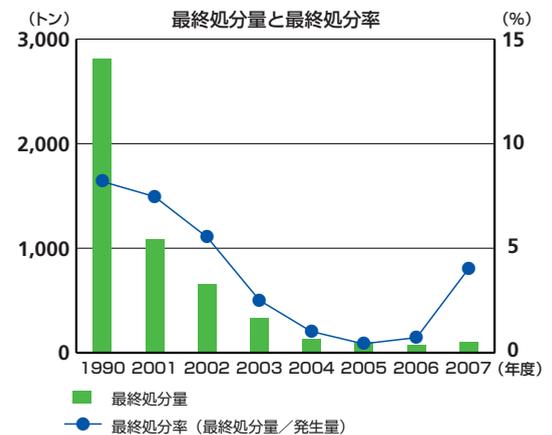
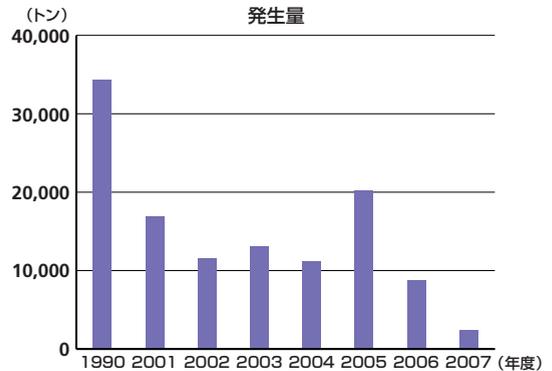
中外グループでは、廃棄物処理リスクの低減をめざし、環境安全監査や廃棄物コンサルタント会社などの助言により廃棄物管理の徹底を図っています。特に廃棄物に関する文書管理や廃棄物の分別保管方法に関する研修を定期的に行うとともに、2006年度作成した「廃棄物処理委託業者チェックシート」*²を活用し、廃棄物リスクの低減に全社を挙げて取り組んでいます。

*¹：ゼロエミッションの定義は、最終処分率1%未満としています。

*²

廃棄物処理委託業者チェックシートのポイント

- 法規制を踏まえたチェック項目 — 許可内容、行政処分など
- 環境省の優良性評価制度の情報公開項目に準拠 — 経営財務状況、処理受け入れ状況
- できるだけわかりやすく、記入しやすい方式の採用 — 該当項目に印をつける方式
- 合理的な評価基準の採用（評価点による5段階評価） — 該当項目ごとの自動集計
- 自社廃棄物の種類・性状を考慮した独自の項目を追加 — 処理方法、写真確認項目の統一など



PTPシートの減量化

資源の有効利用をめざしPTPシートの減量化に取り組んでいます。特に下記の製品では、PTPシートの大きさを38×103 (mm)から31×83 (mm)に、またアルミ箔厚も20 μmから17 μmにすることにより、0.9g (1.6gを0.7gに)、56%減量化することができました。今後も、PTPシートの減量化を積極的に実施してまいります。



変更前

変更後

化学物質管理／土壌汚染対策

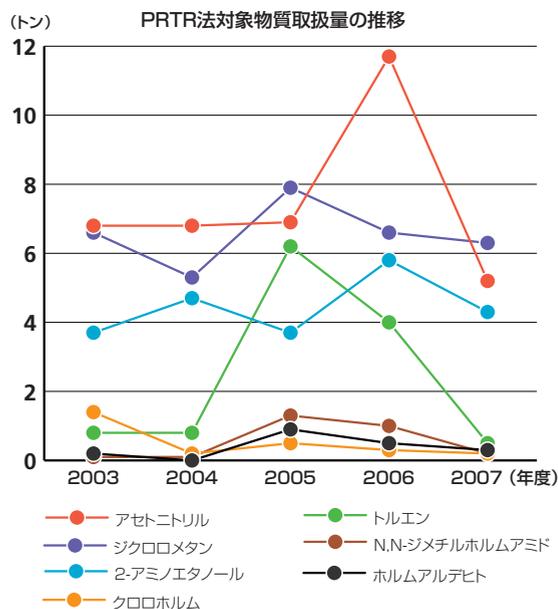
化学物質の適正管理に取り組み、
環境汚染防止対策を進めています

化学物質管理

PRTR法*対象物質のうち、2007年度の年間取扱量1トン以上の物質は、アセトニトリル、2-アミノエタノール、ジクロロメタンの3物質です。一部製品の外製化にともない、ピリジンとトルエンの取扱量が大きく減少しました。特に、ピリジンは2006年度867.5トンから0.1トンに減少しました。中外グループではピリジンを回収・蒸留し再利用していましたが、外製先でも同様の環境対策が採られています。ピリジンを除く取扱量の推移はグラフに示したとおりです。

化学物質の適正管理のため、2006年度から取り組んだ「化学物質の取り扱い規程」の見直しを完了し、旧規程を大幅に整備し直すとともに、対象となる化学物質を拡大しました。

*PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の略称です。



土壌汚染対策

■永光化成（株）九州工場跡地での土壌汚染対策

2002年9月の自主調査開始から4年以上の歳月を要し、2006年12月に汚染土壌（約1万トン）の掘削除去・搬出・処理および地下水浄化対策工事を完了しました。2007年1月より土壌汚染対策法に準じた2年間の定期的な地下水監視を敷地内8カ所の監視井戸で行っています。

2007年12月には、この敷地内に複合型ショッピングセンターがオープンしましたが、ショッピングセンター建物内に位置する地下水観測井戸は、開発会社および店舗の理解、協力のもと、地下水モニタリングが可能な設計とさせて頂きました。

周辺住民の方々のご理解・ご協力のもと、土壌対策工事を行ってまいりましたが、ショッピングセンターのオープンにより、地元の方々にも有用な跡地活用を実現することができました。



建物内井戸からの地下水採取



ショッピングセンター屋上から撮影

■浮間事業所での新棟建設に伴う土壌環境調査
および対策工事

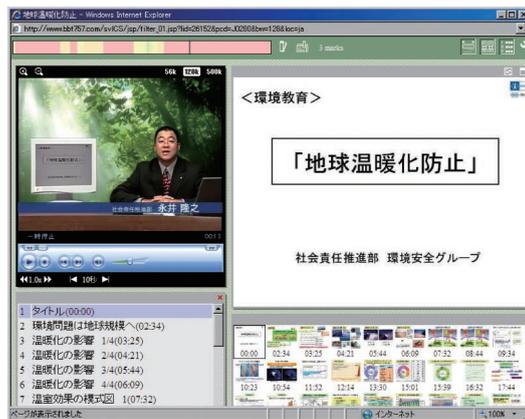
2007年上半期、新棟建設にともない、東京都条例に基づいて環境調査を実施しました。その結果、一部の範囲でふっ素および鉛が基準値を超過したため、汚染土壌を適切に掘削除去しました。

地球温暖化対策に全員で取り組んでいけるよう、従業員への教育研修を実施しています

環境e-ラーニング

2007年11～12月、研究本部および(株)中外医科学研究所に所属するすべての従業員を対象に地球温暖化を題材にしたe-ラーニングによる環境教育を実施しました(受講者779名)。地球温暖化の基礎知識から会社の取り組みまで幅広い内容の教材を自社で作成しました。

受講後のアンケートでは「地球温暖化が加速していることがわかり、危機感が高まった」「京都議定書の詳細や会社の実際の取り組みなど、知らなかったことが多く勉強になった」などおおむね好評で、効果的な環境教育を実施することができました。



環境e-ラーニング受講画面

環境e-ラーニングを受講して…



いすみの
五十公野 育子さん

(株)中外医科学研究所 総務部

「地球温暖化」「環境問題」など、ニュースなどでよく耳にする言葉ですが、今回改めて学習することにより、より身近な問題としての認識が強まりました。

美しい地球を未来の子どもたちに引き継ぐために、いま行動を起こすことが大切。「何かできることがあればしよう…」ではなく、「今日からできることを探して実行しよう!」と思います。

『不都合な真実』上映会

『不都合な真実』*の上映会を4事業所で計7回開催しました(本社、鎌倉事業所、富士御殿場研究所、藤枝工場)。参加者からは「内容に感動したので、家族にも見せたい」「まずは近所の買い物には自動車を使わないようにしたい」などの感想が寄せられました。



鎌倉事業所での上映会

*不都合な真実：ゴア元米副大統領の地球温暖化問題を追いかけたドキュメンタリー映画。

鎌倉事業所「第1回地域住民説明会」



鎌倉総務センター長
枝 厚

「地域とともに企業は生きていくことを住民の方々と共有したい」「中外グループの活動を知っていただきたい」という思いから2007年8月、第1回地域住民説明会を開きました。

鎌倉事業所の建物と研究・生産活動、従業員の安全、環境保全、社会貢献活動、関連法規制を遵守し国際規格に合致した実験動物飼育施設の拡充をはじめとする、当事業所の現状および将来について説明しました。

出席者は町内会役員の方々を中心に、フランクな中にも、日頃感じておられるきわめて真摯なご意見や疑問が出されました。再度このような説明会を催してほしいというご要望を受けるなど、有意義かつ友好的な説明会を持つことができました。

中外グループの会社概要を含め、
社会責任に関する
各種のデータを掲載しています

- 38 中外グループ概要
- 39 社会性・経済性に関する
パフォーマンスデータ
- 40 環境に関する
パフォーマンスデータ

■ **会社概要** (2007年12月31日現在)

商 号：中外製薬株式会社
CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代 表 者：永山 治

創 業：1925年 (大正14年)

設 立：1943年 (昭和18年)

資 本 金：729億47百万円

決算期日：12月31日

従業員数：5,356名 (連結6,282名)

事業内容：医薬品の製造販売及び輸出入

本 社：〒103-8324 東京都中央区日本橋室町2-1-1

TEL：03-3281-6611 (代表)

URL：http://www.chugai-pharm.co.jp/

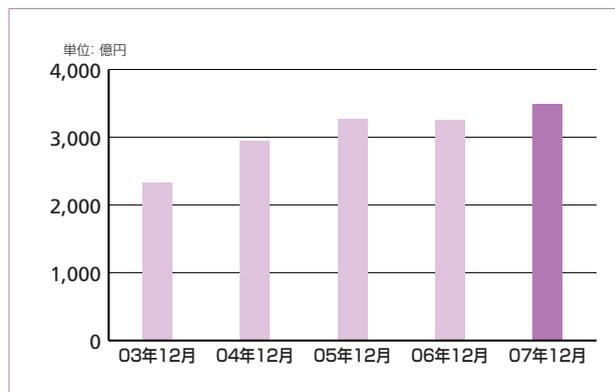
国内支店：札幌、仙台、東京第一、東京第二、横浜、
名古屋、大阪、京都、広島、高松、福岡

工 場：浮間 (東京)、藤枝 (静岡)、宇都宮 (栃木)、
鎌倉 (神奈川)

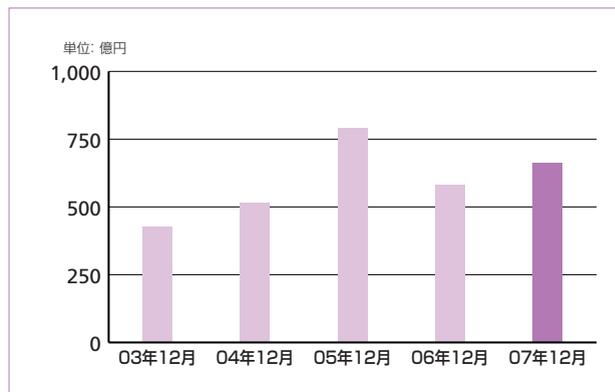
研 究 所：富士御殿場 (静岡)、鎌倉 (神奈川)、浮間 (東京)

■ **売上高・営業利益** (連結)

売上高：2007年12月期 3,448億円



営業利益：2007年12月期 667億円



■ **グループ会社概要**

◆ グループ会社〈国内〉

会社名	所在地	事業概要
(株) 中外医科学研究所	静岡県御殿場市	医薬品の研究開発
(株) シービーエス	東京都北区	事務処理業務の請負
(株) メディカルカルチャ	東京都中央区	文献調査
中外物流 (株)	埼玉県加須市	運送保管
中外製薬工業 (株)	東京都北区	医薬品の製造受託
(株) 中外臨床研究センター	東京都中央区	医薬品の臨床開発
(株) 未来創薬研究所	東京都目黒区	医薬品の創薬研究

◆ グループ会社〈海外〉

会社名	所在地	事業概要
Chugai Pharma Europe Ltd.	英国・ロンドン	欧州における医薬品の開発申請
Chugai Pharma Marketing Ltd.	英国・ロンドン	欧州における販売統轄・医薬品の販売
Chugai Pharma U.K. Ltd.	英国・ロンドン	英国における医薬品の販売
Chugai Pharma Marketing Ltd. Germany Branch	独国・フランクフルト	独国における医薬品の営業、販促活動
Chugai Pharma France S.A.S.	仏国・パリ	仏国における医薬品の販売
Chugai sanofi-aventis S.N.C.	仏国・アントニー	欧州における医薬品の開発申請・輸入販売
Chugai U.S.A., Inc.	米国・ベドミンスター	米国における持株会社・事業統轄
Chugai U.S.A., Inc. New York Office	米国・ニューヨーク	持株会社、ファイナンス
Chugai Pharma U.S.A. LLC	米国・ベドミンスター	米国における医薬品の開発申請
中外製薬諮詢 (上海) 有限公司	中国・北京・上海・広州	中国における医薬品学術情報の提供
台湾中外製薬股份有限公司	台湾・台北	台湾における医薬品の輸入販売

社会性

			2005年	2006年	2007年
社会性	従業員数（中外グループ） ¹⁾	連結	5,357名	5,962名	6,282名
	従業員数（中外製薬） ¹⁾	単体	4,821名	5,156名	5,356名
	採用社員数（新卒+キャリア） ¹⁾	単体	341名	499名	332名
	役員数 取締役 ^{1) 2)}	単体	12名（6名）	13名（7名）	13名（7名）
	監査役 ^{1) 2)}	単体	4名（2名）	4名（2名）	4名（2名）
	平均年齢 ¹⁾	単体	39歳0カ月	38歳6カ月	38歳6カ月
	平均勤続年数 ¹⁾	単体	14年9カ月	14年1カ月	14年1カ月
	障がい者雇用率 ³⁾	単体	1.74%	1.95%	1.92%
	研修費用総額	単体	12.0億円	17.0億円	15.5億円
	育児休職取得者数	単体	26名	28名	37名
	看護休職取得者数	単体	1名	2名	1名
	ボランティア休職取得者数	単体	1名	0名	0名
	ボランティア休暇取得者数	単体	6名	2名	1名
	健康管理講演会の開催数	連結	—	—	9回
	医薬情報センターへの問合せ件数	単体	44,571件	52,781件	64,798件
	投資家向け説明会の回数	単体	9回	8回	10回
	海外ロードショーで訪問した機関投資家数	単体	54社	66社	64社
	メディア説明会回数	単体	7回	12回	10回
	株主数 ¹⁾	単体	50,356名	45,464名	49,111名
	発行済株式総数 ¹⁾	単体	558,655,824株	559,493,113株	559,636,061株
外国人の所有株式数比率 ¹⁾	単体	73.60%	70.28%	71.79%	
「個人・その他」所有株式数比率 ¹⁾	単体	8.44%	6.97%	7.56%	
労働災害度数率	単体	1.40	0.75	2.22	
労働災害強度率	単体	0.0005	0.004	0.0005	

労働災害度数率=労働災害による死傷者数×1,000,000/延労働時間数
労働災害強度率=(労働損失日数/延労働時間数)×1,000

- 1) 12月末実績
- 2) カッコ内は社外取締役、社外監査役の人数
- 3) 6月末実績

経済性

単位：億円（億円未満は四捨五入して表示）

			2005年	2006年	2007年
経済性	売上高	連結	3,272	3,261	3,448
	研究開発費 ⁴⁾	連結	501	546	542
	営業利益	連結	792	583	667
	当期純利益	連結	536	384	401
	法人税等（調整額含む） ⁵⁾	連結	312	229	245
	年間配当額 ⁶⁾	単体	116	188	181
	純資産 ⁷⁾	連結	3,683	3,916	3,858
	寄付金 ⁸⁾	単体	23	20	28

- 4) 革新的で信頼性の高い医薬品を継続的に開発し提供できるよう、研究開発投資については一定の水準を維持するよう努めています。
- 5) 2007年度には245億円の法人税等の計上をしました。
- 6) 2007年度には株主の方々に181億円の配当を支払いました。
- 7) 2005年度は株主資本の金額を記載しています。
- 8) 寄付金支出の総額からCSRの観点からの項目を抽出した数字を用いています。

環境

1. 年度別エネルギー使用量およびCO₂排出量

	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
電力 (万kwh)	6,371	10,509	10,588	10,717	10,965	11,274
重油 (kL)	6,081	2,956	3,263	3,438	2,605	2,352
灯油 (kL)	1,962	789	753	533	326	272
ガソリン (kL)	10	2,319	2,447	2,344	2,772	2,878
都市ガス (km ³)	3,224	7,023	7,329	10,503	12,615	12,493
LNG (トン)	—	—	265	755	807	2,601
LPG (トン)	8	2,688	2,952	1,162	27	29
CO ₂ 排出量 (トン)	52,295	77,960	81,449	84,259	84,596	88,584

※2003年度以降は、本社・支店などのエネルギー使用量を含みます(1990年度は、工場・研究所のみのデータです)。

※電力のCO₂換算は、全電源平均値を用いています。

2. 2007年度事業所別エネルギー使用量

	浮間事業所	CPMC* ¹ 藤枝工場	CPMC* ¹ 宇都宮工場	鎌倉事業所	富士御殿場研究所	CMS 諏訪* ²	中外物流(株)	本社・支店
電力 (万kwh)	3,053	1,186	2,465	1,993	1,616	78	121	762
重油 (kL)	—	—	—	—	2,352	—	—	—
灯油 (kL)	—	—	—	—	—	258	14	—
ガソリン (kL)	—	1	—	—	4	4	—	2,869
都市ガス (km ³)	4,289	—	4,964	3,214	—	—	—	26
LNG (トン)	—	2,601	—	—	—	—	—	—
LPG (トン)	0	—	10	—	18	0	—	—

3. 年度別廃棄物発生状況

単位：トン

	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
発生量	34,325	13,050	11,224	20,220	8,757	2,437
排出量	4,953	3,130	527	895	709	752
最終処分量	2,811	330	129	103	69	94
再資源化量	3,112	4,280	3,553	5,916	2,726	1,687
再資源化率 ¹⁾ (%)	38.6	57.8	87.1	86.9	79.4	69.2
最終処分率 ²⁾ (%)	8.2	2.5	1.1	0.5	0.8	3.9

1) 再資源化率：再資源化量 / (廃棄物排出量 + 再資源化量)

2) 最終処分率：最終処分量 / 廃棄物発生量

4. 2007年度廃棄物発生状況

単位：トン

	燃えがら	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	金属くず	ガラス・陶磁器くず	その他	一般廃棄物
発生量	775	518	376	99	7	333	104	29	126	71
排出量	—	276	301	9	7	69	1	18	51	20
最終処分量	—	55	—	—	—	7	1	18	9	4
再資源化量	775	242	75	89	0	264	104	11	74	52

5. 年度別PRTR法対象物質取扱量

単位：トン

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
ピリジン	782.5	550.8	589.2	466.0	795.1	867.5	0.1
ホルムアルデヒド	0.2	0.3	0.2	0.0	0.9	0.5	0.3
アセトニトリル	7.8	8.5	6.8	6.8	6.9	11.7	5.2
2-アミノエタノール	4.2	4.6	3.7	4.7	3.7	5.8	4.3
クロロホルム	1.2	1.0	1.4	0.2	0.5	0.3	0.2
ジクロロメタン	2.3	4.3	6.6	5.3	7.9	6.6	6.3
トルエン	3.8	7.7	0.8	0.8	6.2	4.0	0.5
N,N-ジメチルホルムアミド	0.9	1.8	0.1	0.1	1.3	1.0	0.2
ダイオキシン (mg-TEQ/年)	3.0	4.4	5.4	4.1	6.2	2.0	0.1

6. 2007年度事業所別用水使用量、排水量

単位：トン

	浮間事業所	CPMC* ¹ 藤枝工場	CPMC* ¹ 宇都宮工場	鎌倉事業所	富士御殿場研究所	CMS 諏訪* ²	合計
市水	61,723	43,801	62,012	100,445	24,225	13,191	305,397
井水	—	1,155,963	—	—	—	—	1,155,963
工業用水	138,167	—	327,658	—	196,659	—	662,484
用水計	199,890	1,199,764	389,670	100,445	220,884	13,191	2,123,844
排水量	182,501	665,186	301,298	54,149	131,242	12,000	1,346,376
総BOD量 (kg/年)	590	1,928	303	1,372	25	—	4,218

*1 CPMC：中外製薬工業(株)の略称です。

*2 CMS 諏訪：(株)中外医学科学研究所 諏訪プラントの略称です。



表紙、本文、読者アンケート用紙は、FSC森林認証紙を使用しています。また、インキはVOC(揮発性有機化合物)が1%未満のノンVOCインキを用いています。さらに、印刷は有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷を採用しています。



中外製薬株式会社

〒103-8324
東京都中央区日本橋室町2-1-1

